

令和6年度 静岡県ひとり親家庭生活実態調査
報告書

令和6年 10月

静岡県 健康福祉部 こども家庭課

令和6年度 静岡県ひとり親家庭生活実態調査 報告書

目次

| | | |
|---|-----------------------|----|
| 1 | 調査概要..... | 1 |
| 2 | 調査結果..... | 2 |
| | （1）世帯の状況について..... | 2 |
| | （2）住まいの状況について..... | 5 |
| | （3）就労の状況について..... | 7 |
| | （4）家計の状況について..... | 14 |
| | （5）こどもの教育の状況について..... | 16 |
| | （6）養育費及び親子交流について..... | 20 |
| | （7）日常生活等について..... | 28 |
| | （8）福祉施策の利用状況について..... | 32 |

1 調査概要

1 調査目的

本調査は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条の規定に基づき、令和元年度に策定し、令和6年度までを計画期間とする「第四次静岡県ひとり親家庭自立促進計画」に定めた各施策の評価及び次期自立促進計画の策定を行うに当たり、県内におけるひとり親家庭の実態調査を実施するとともに、調査結果の集計・分析等を行い、県内のひとり親家庭の現状、問題点について把握することを目的とする。

2 調査内容

- (1) 世帯の状況について
- (2) 住まいの状況について
- (3) 就労の状況について
- (4) 家計の状況について
- (5) こどもの教育の状況について
- (6) 養育費及び親子交流について
- (7) 日常生活等について
- (8) 福祉施策の利用状況について

3 調査方法

- (1) 調査地域 静岡県内全域
- (2) 調査対象 県内在住の母子世帯、父子世帯及び寡婦世帯のうち2,500人
- (3) 抽出方法 児童扶養手当受給資格者、母子父子寡婦福祉資金借受者、母子父子寡婦福祉団体会員等の名簿から無作為抽出
- (4) 調査方法 往復郵送調査法
- (5) 調査基準 令和6年9月1日
- (6) 調査期間 令和6年8月30日～9月27日
- (7) 発送数 2,500通

4 回収結果

発送数 2,500人

有効回収数 860人(34.4%) 対象非該当、白票を除いた回答数を有効回収数とした。

5 報告書の見方

- (1) 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。そのため、比率の合計が100%にならないことがある。
- (2) 基数とすべき実数は、図表中に「N」として記載した。比率はこの基数を100%として算出している。
- (3) 質問の選択肢から複数回答を認めている場合、比率の合計は通常100%を超える。
- (4) クロス集計の図表については、表側となる設問に「無回答」がある場合、これを表示しない。ただし、全体の件数には含めているので、各分析項目の件数の合計が、全体の件数と一致しないことがある。

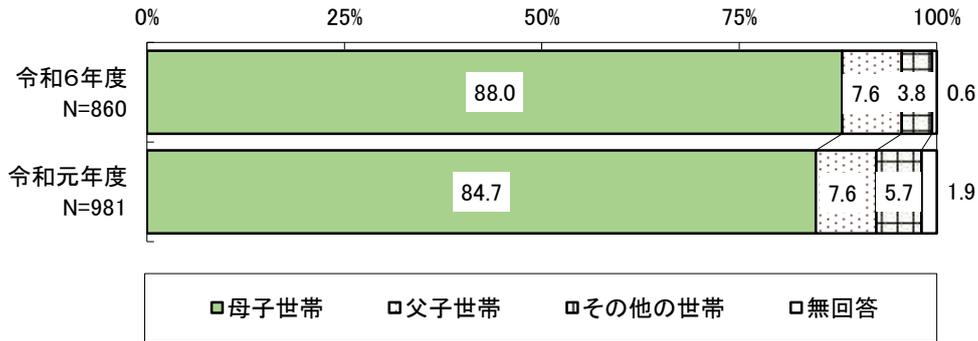
2 調査結果

(1) 世帯の状況について

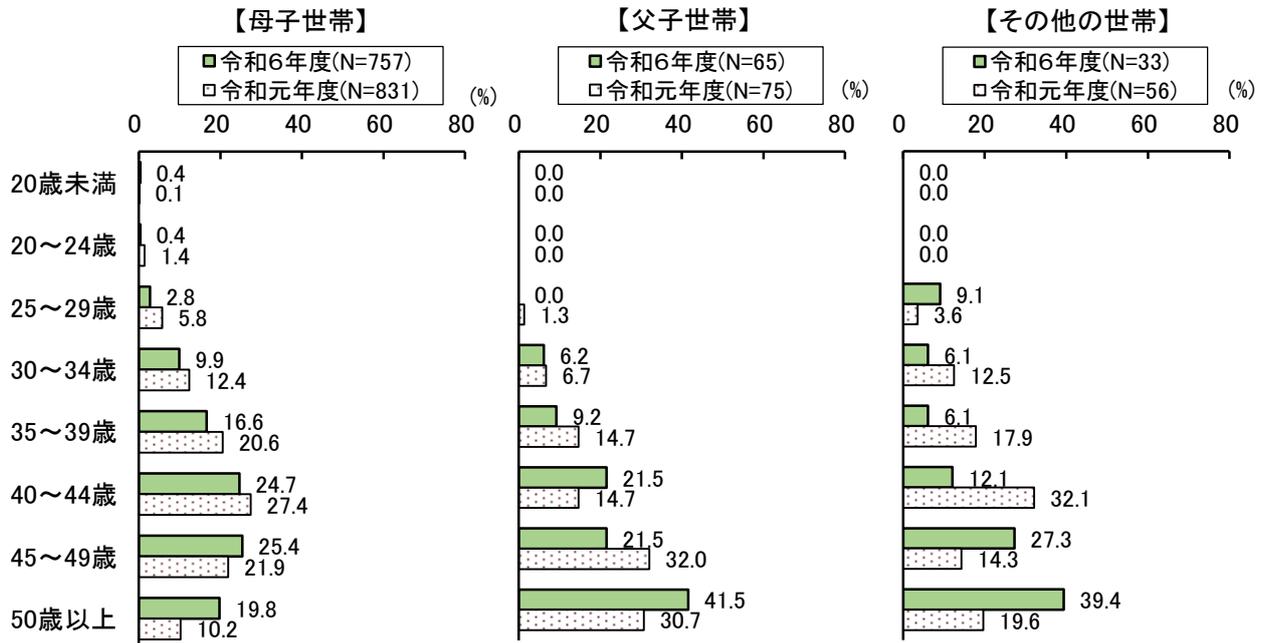
<要約と課題>

- ◎母子世帯、その他の世帯の年齢は、前回調査と比較し44歳以下は減少しているが、45歳以上は増加している。
- ◎「世帯構成」としては、各世帯共『自分と子どもだけの世帯』の割合が増加している。
- ◎「ひとり親世帯になった理由」は『離婚』が多い。
- ◎「ひとり親世帯になったときに困ったこと」については、母子世帯では『収入が減ったこと』が前回調査に比べ増加している。父子世帯では『子どもの養育』『相談相手がいなかったこと』『子どものしつけ、教育』『家事』が前回調査に比べ増加している。
- ◎「福祉施策に関する情報収集方法」に関しては、各世帯共『ホームページ・SNSなど』の情報収集が増加している。

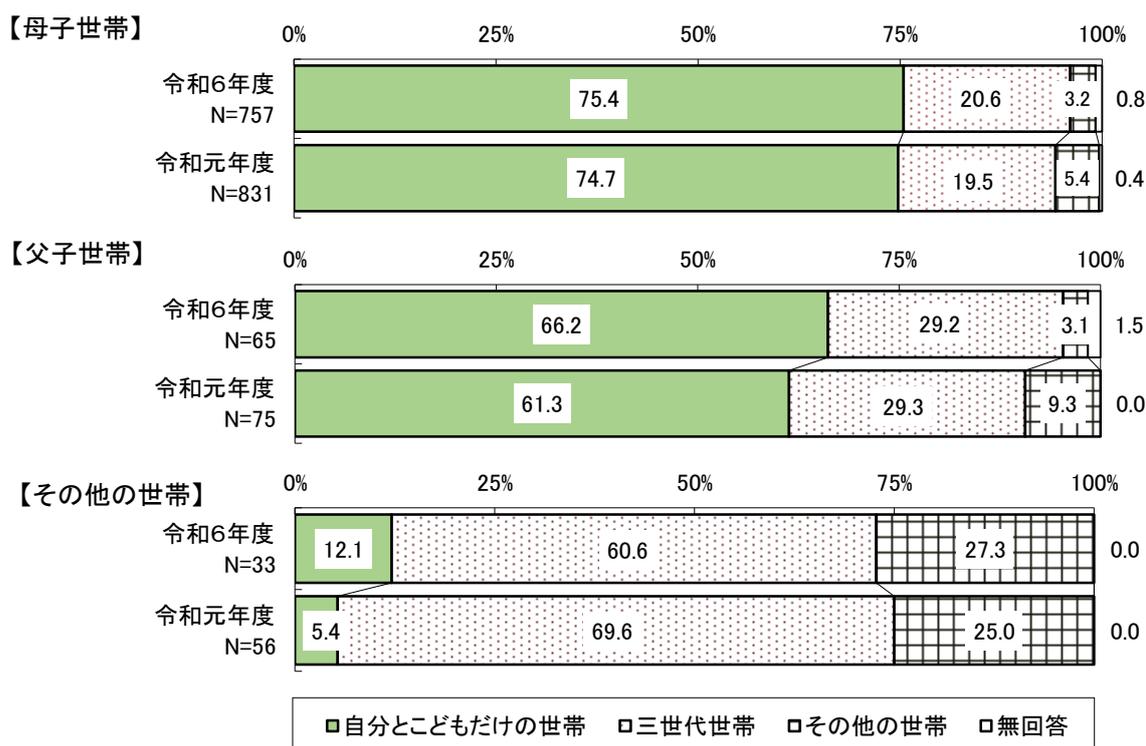
【世帯状況】



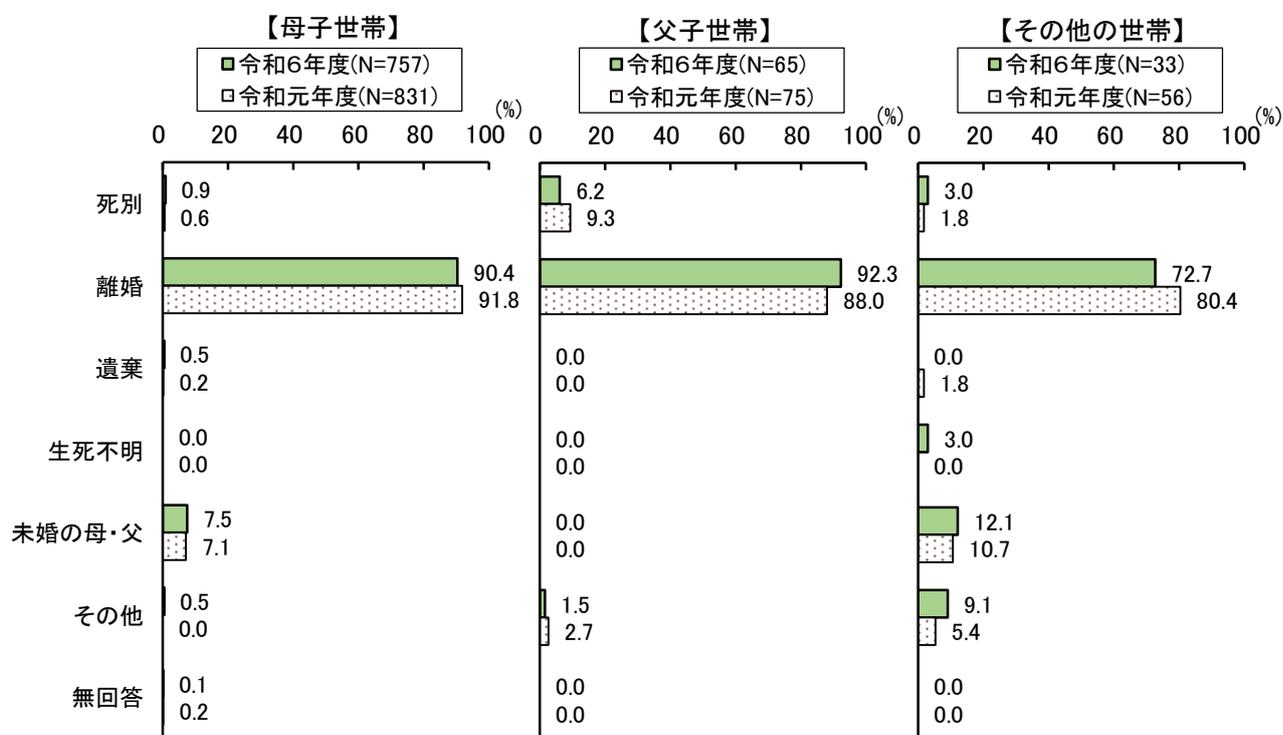
【年齢層】



【世帯構成】

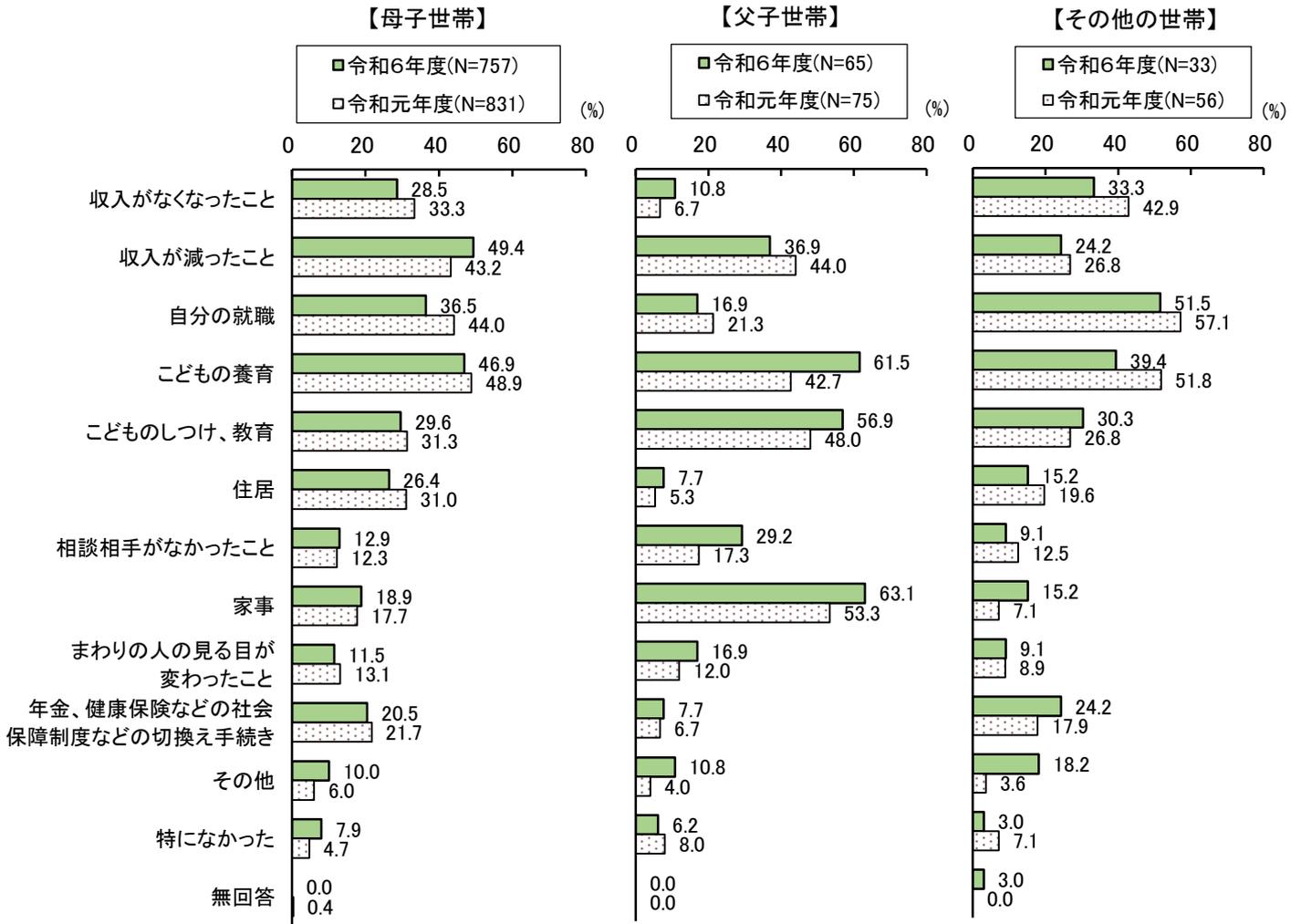


【ひとり親世帯になった理由】

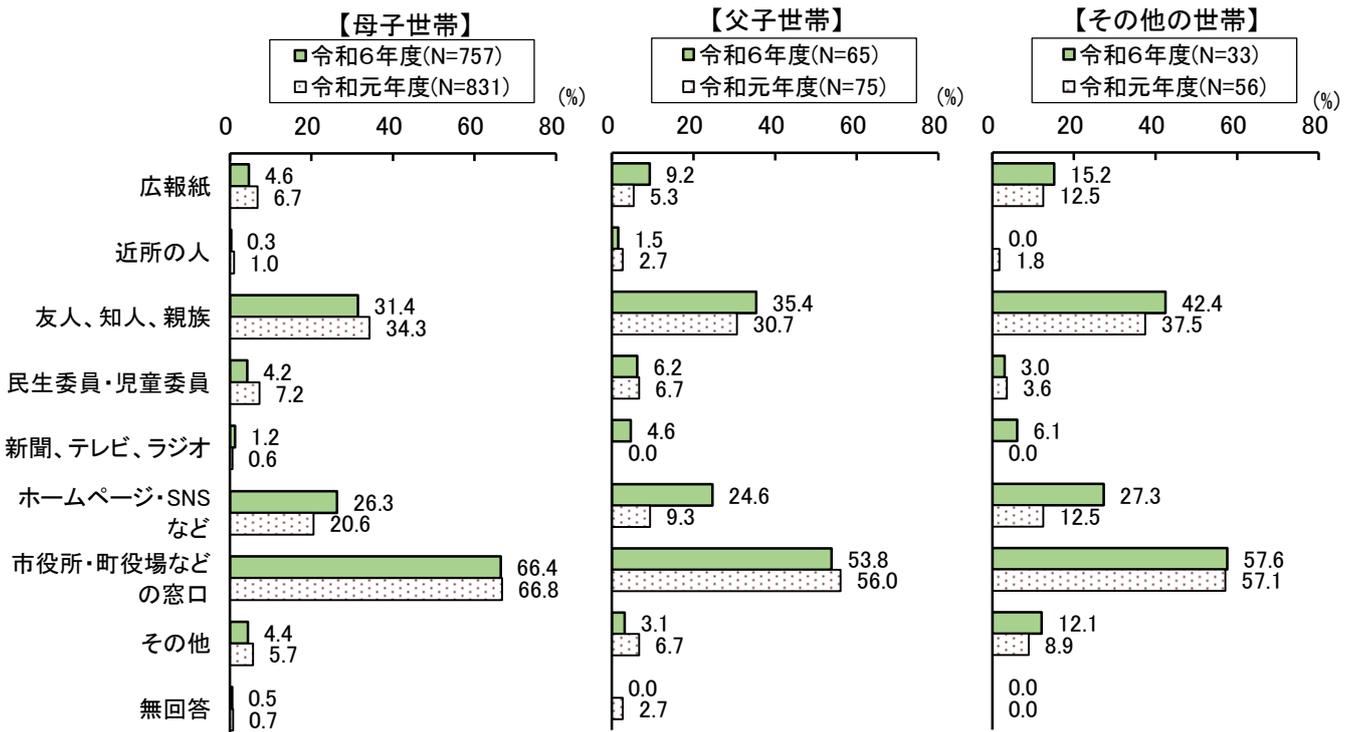


令和6年度 静岡県 ひとり親家庭生活実態調査

【ひとり親世帯になったときに困ったこと (MA)】



【ひとり親世帯になった当時の手当や年金など福祉施策に関する情報収集方法 (MA)】

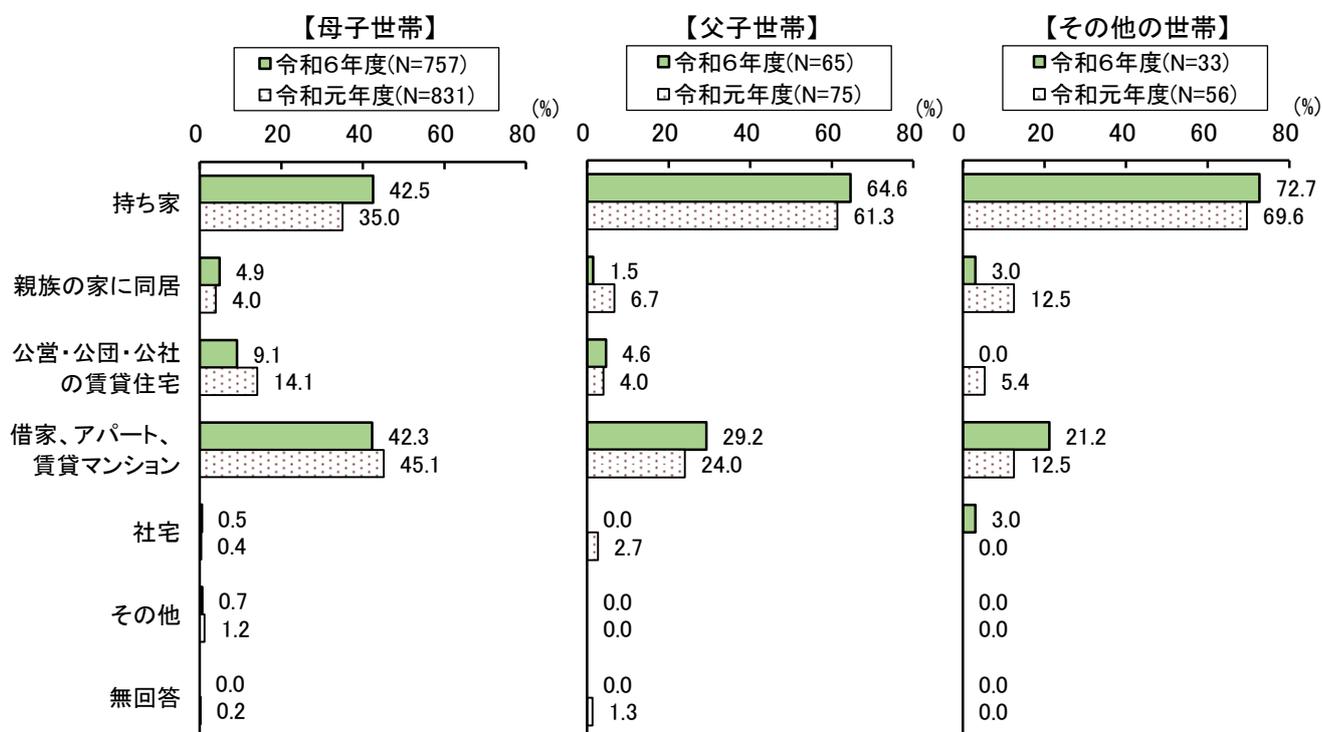


（2）住まいの状況について

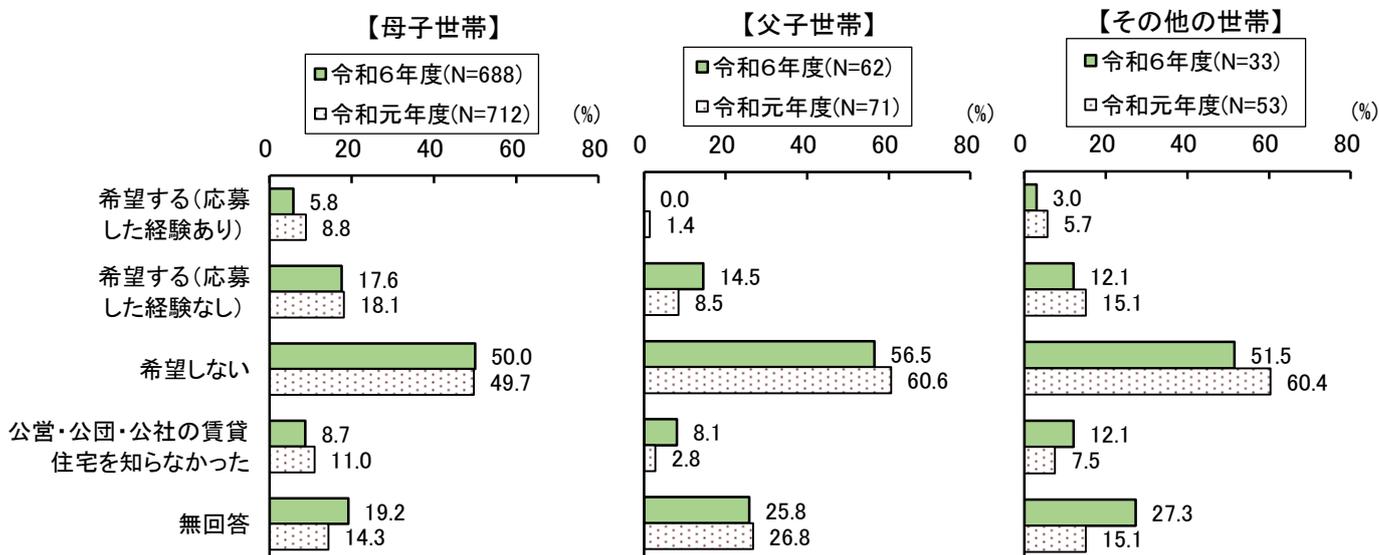
＜要約と課題＞

- ◎「現在の住まい」は、前回調査と比較し各世帯共『持ち家』の割合が増加している。母子世帯では『親族の家に同居』の割合が増加している。
- ◎「住居の転居希望」は、母子世帯では『変えたいと思う』が前回調査より増加している。
- ◎「公営・公団・公社の賃貸住宅の入居希望」は、母子世帯 23.4%、父子世帯 14.5%、その他の世帯 15.1%。
- ◎「転居したい理由」は、前回調査と比較し、母子世帯、父子世帯で『家が狭い』の割合が増加している。

【現在の住まい】



【公営・公団・公社の賃貸住宅の入居希望 (MA)】



【住居の転居希望】

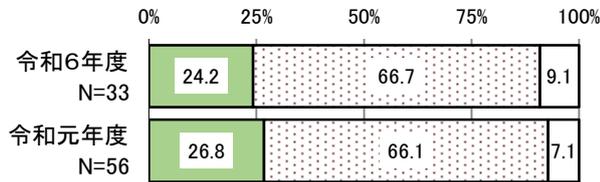
【母子世帯】



【父子世帯】

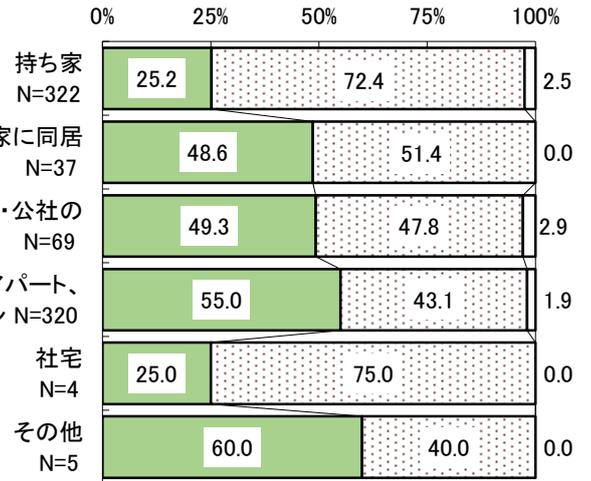


【その他の世帯】



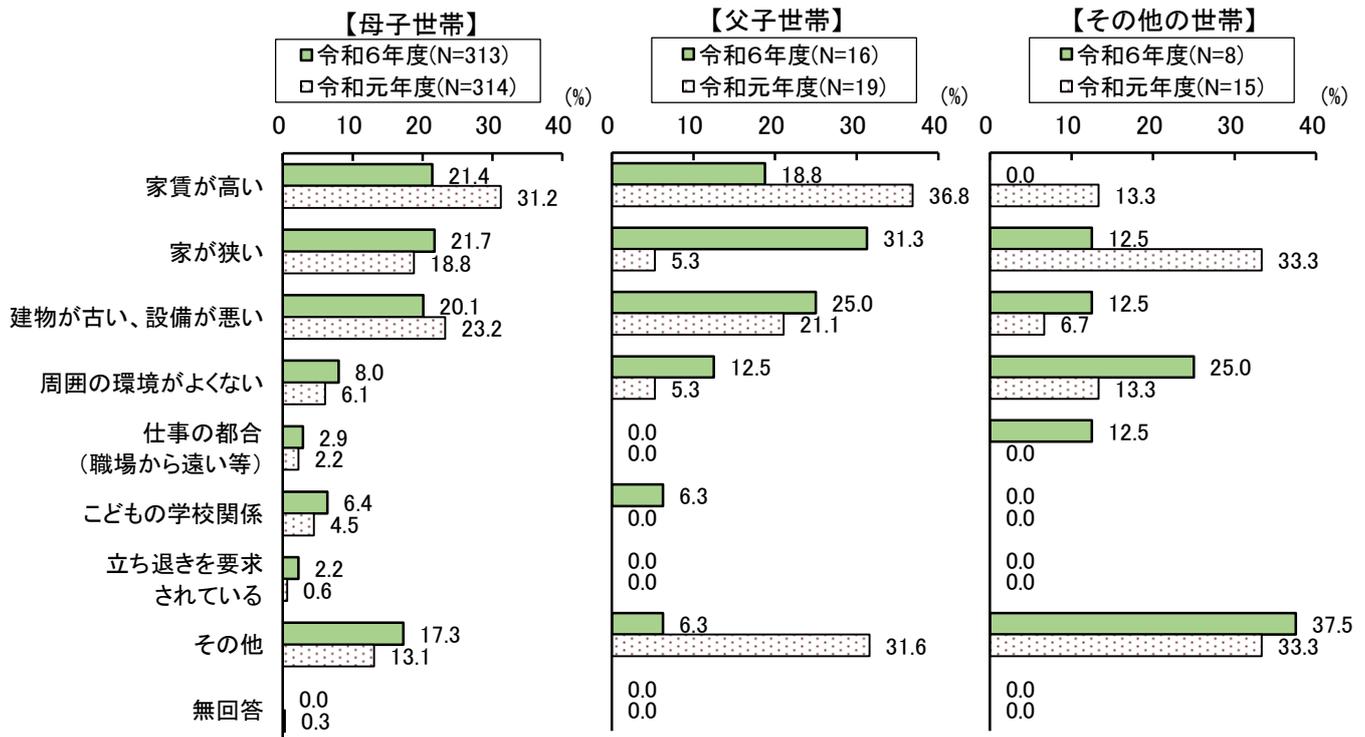
■変えたいと思う □変えたいと思わない □無回答

【現在の住まい別】



■変えたいと思う □変えたいと思わない □無回答

【転居したい理由】

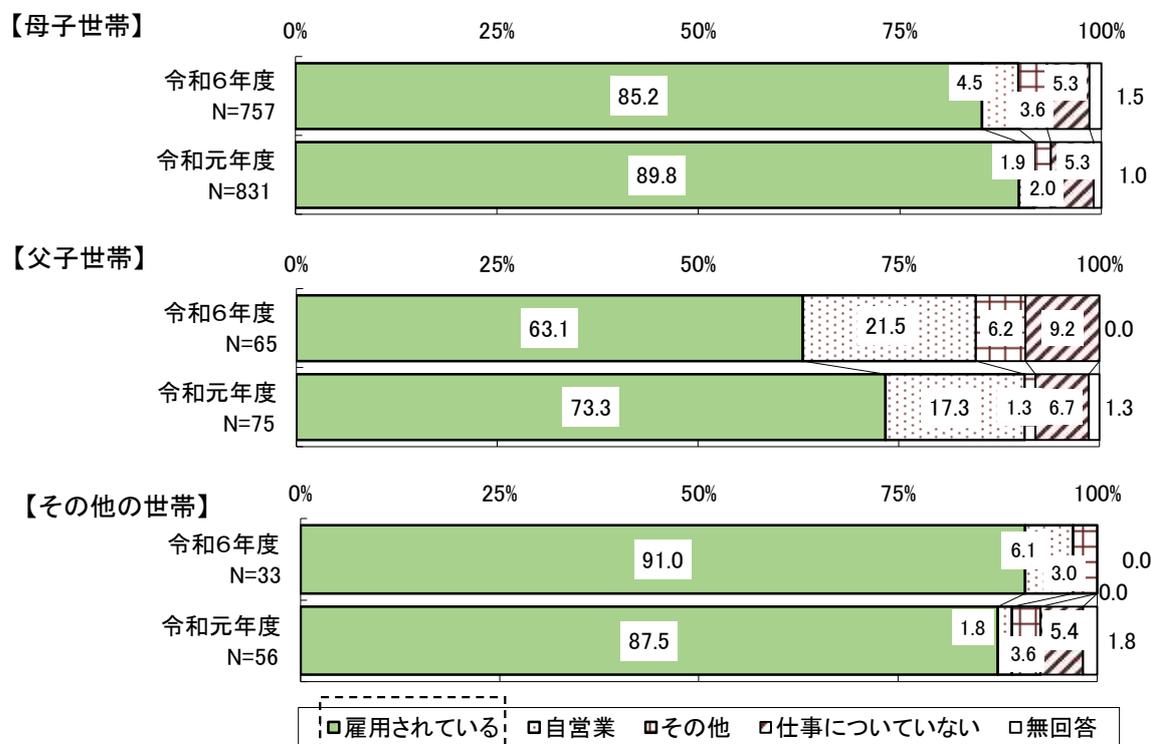


（3）就労の状況について

＜要約と課題＞

- ◎「現在の就労状況」は、母子世帯では前回調査と比べ『雇用されている』割合は低くなり、正社員の割合が高くなっているが、非正規雇用は46.1%。父子世帯は、前回調査と比べ『雇用されている』割合が低くなっている。
- ◎「転職意向」は、前回調査と比べ母子世帯、その他の世帯では割合が低くなっているが、父子世帯では高くなっている。
- ◎「転職意向の理由」は各世帯共『収入が少ない』が大半であるが、母子世帯では『仕事がつい』『現在の仕事に向かない』『子どもと過ごす時間がない』が前回調査より増加している。
- ◎「現在の仕事についた経路」は、前回調査と比べ母子世帯、その他の世帯では『ハローワーク』が減少し、父子世帯は増加している。
- ◎副業をしている母子世帯は11.2%、父子世帯は8.5%、その他の世帯9.1%。
- ◎「仕事についていない理由」は、母子世帯では『病弱なため』『家族の看病・介護』『働かなくても経済的に困らない』が前回調査より増加している。
- ◎ひとり親世帯になってから、『違う仕事に変わった』割合は、各世帯共に前回調査の割合より減少しているものの、母子世帯34.9%、父子世帯26.8%、その他の世帯35.3%と高い割合で仕事を変わっている状況が見える。

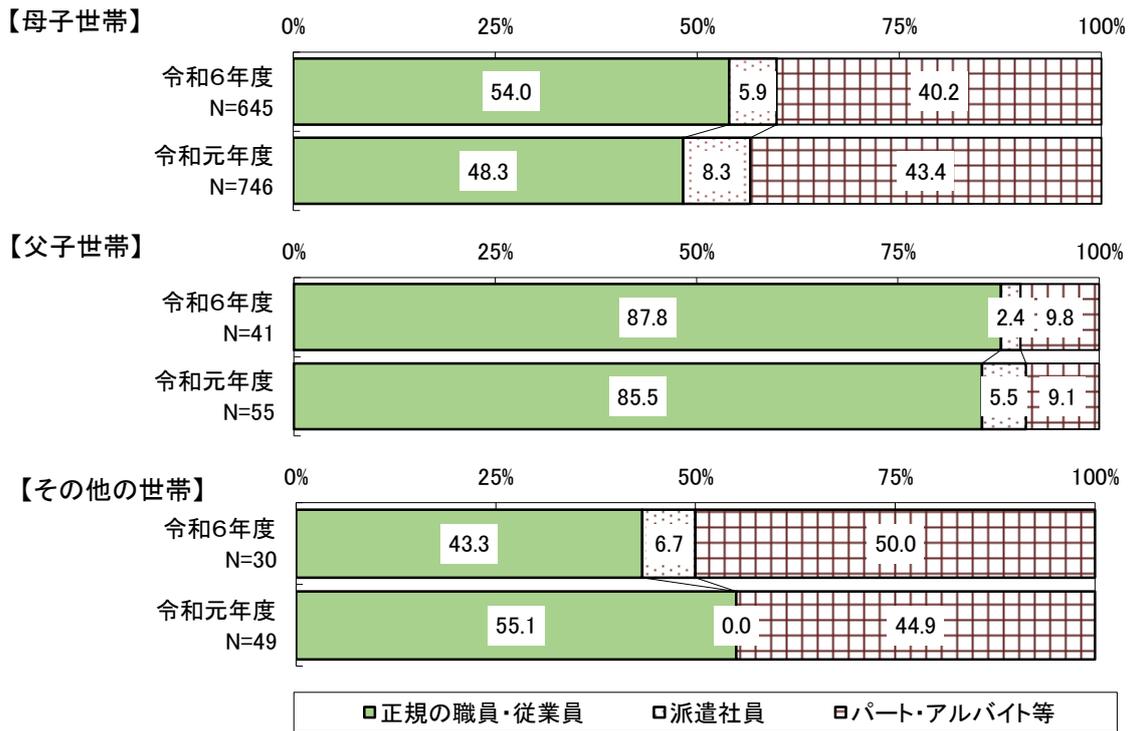
【現在の就労状況】



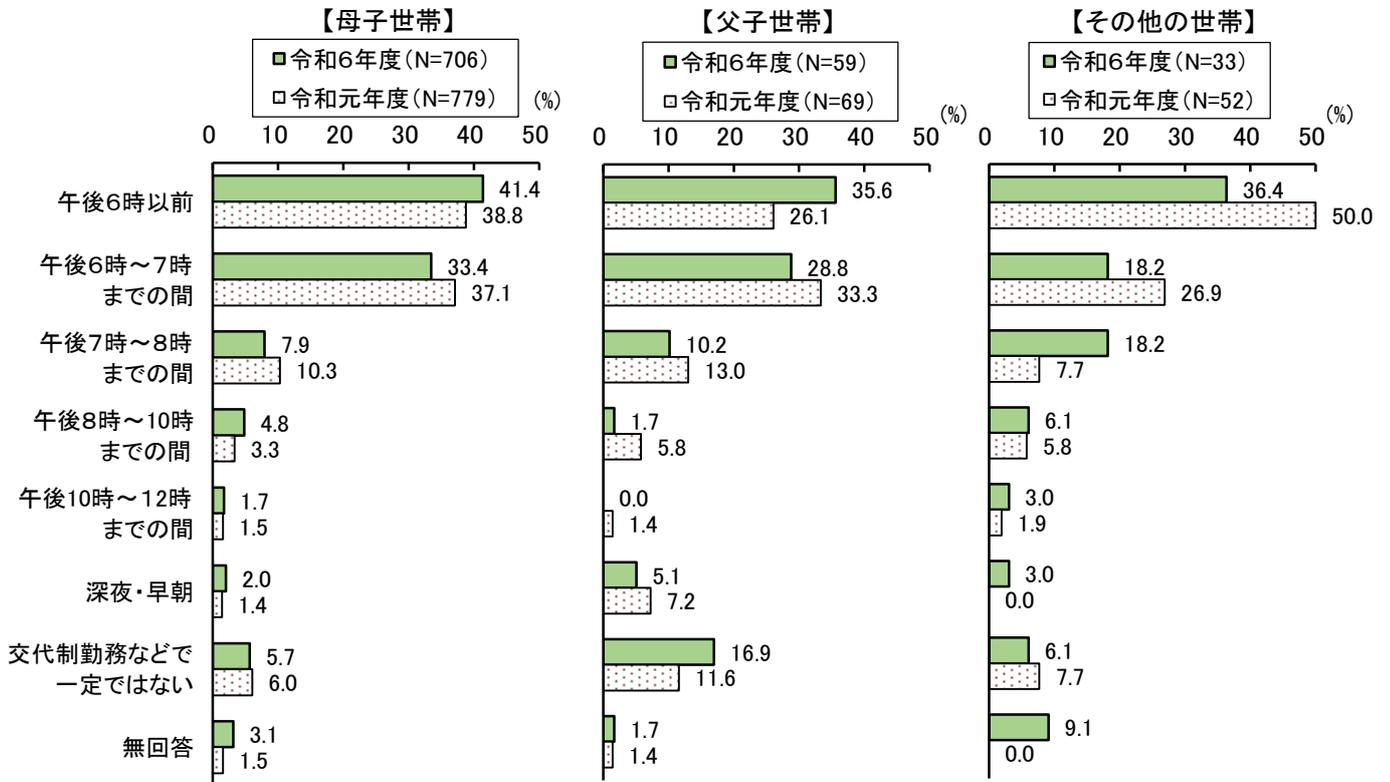
次ページへ

※今年度調査では、「家族従業者」という選択肢があったが、割合が低かったため、「その他」に含めた。

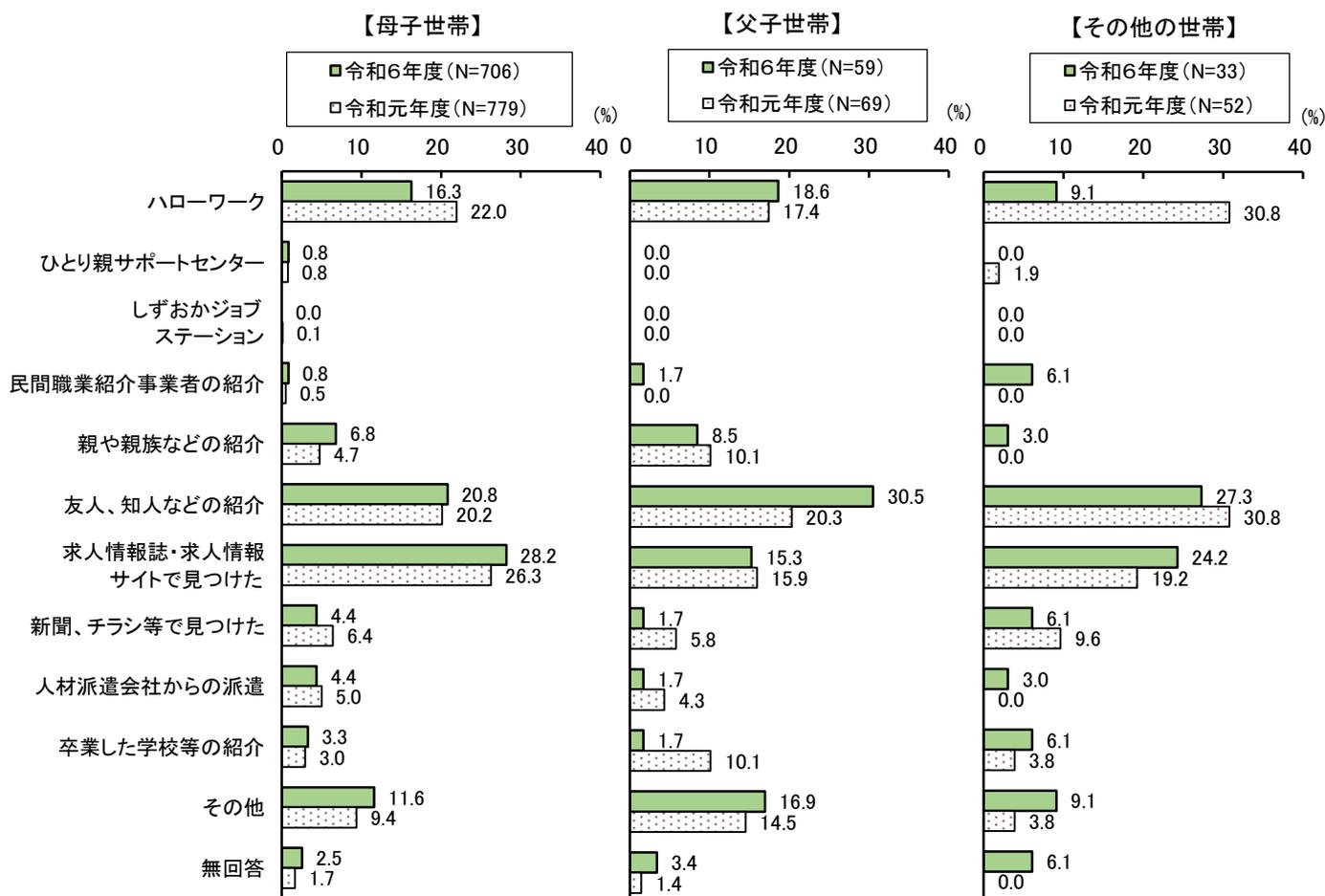
【雇用形態】



【ふだんの帰宅時間】



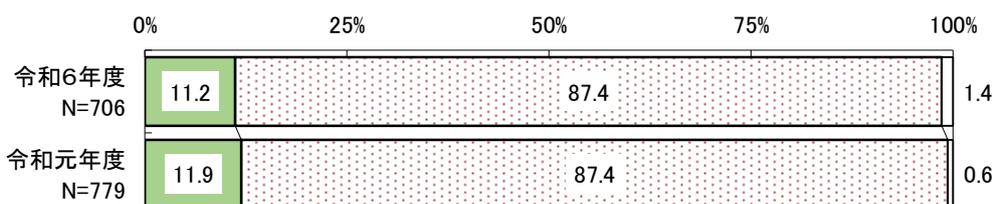
【現在の仕事についての経緯】



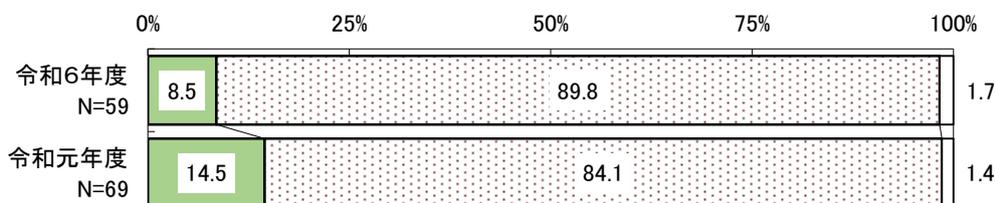
※令和元年度調査の「母子家庭等就業・自立支援センター」は、今年度調査から「ひとり親サポートセンター」となった。
 ※令和元年度調査の「民間職業あっせん会社の紹介」は、今年度調査では「民間職業紹介事業者の紹介」とした。
 ※令和元年度調査の「知人などの紹介」は、今年度調査では「友人、知人などの紹介」とした。

【副業の状況】

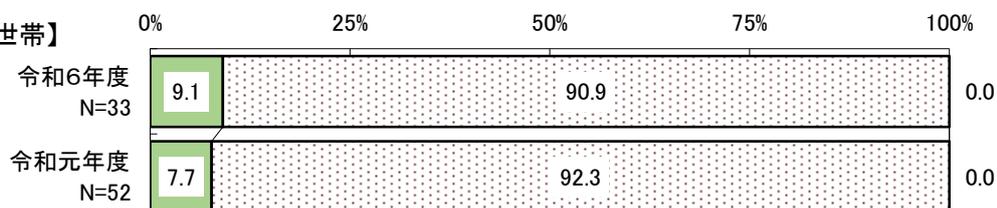
【母子世帯】



【父子世帯】

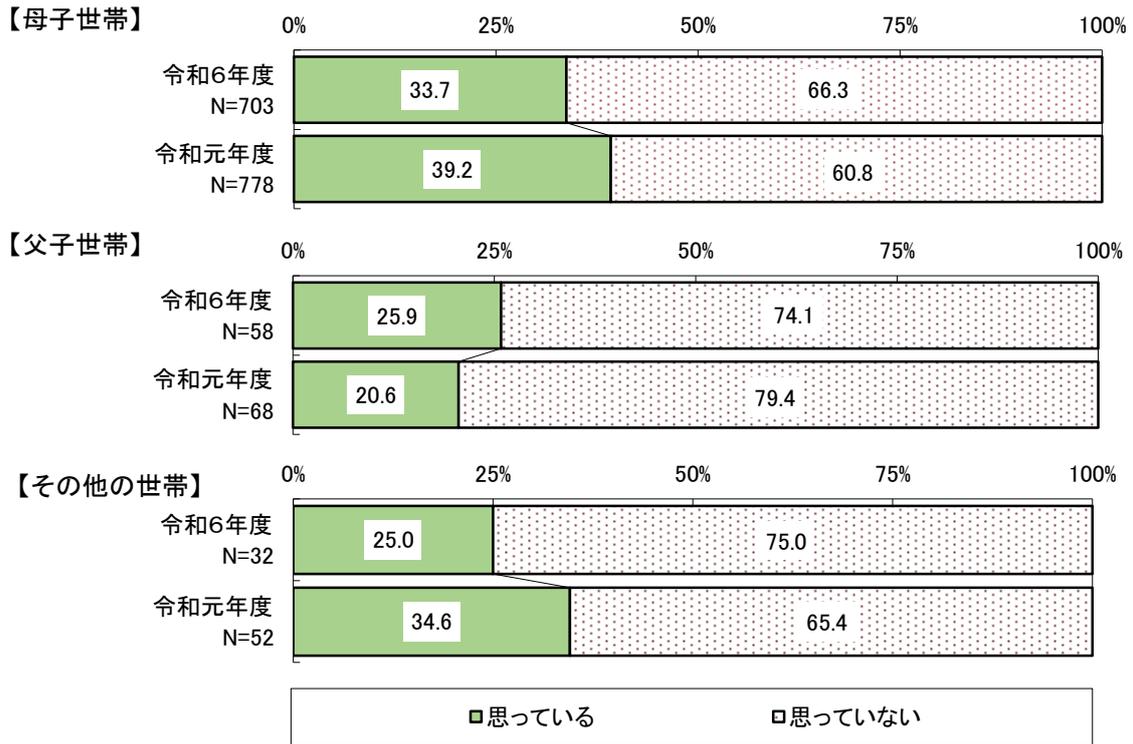


【その他の世帯】

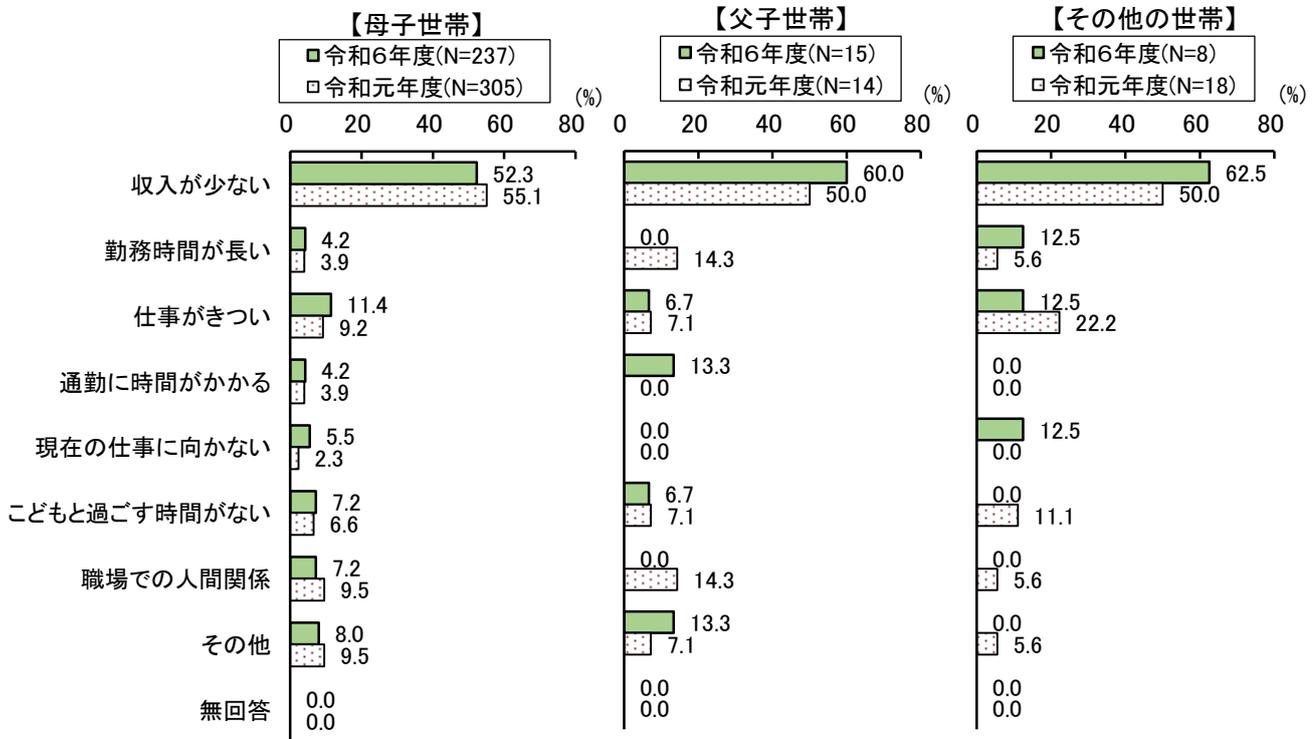


■別の仕事(副業)をしている □別の仕事(副業)をしていない □無回答

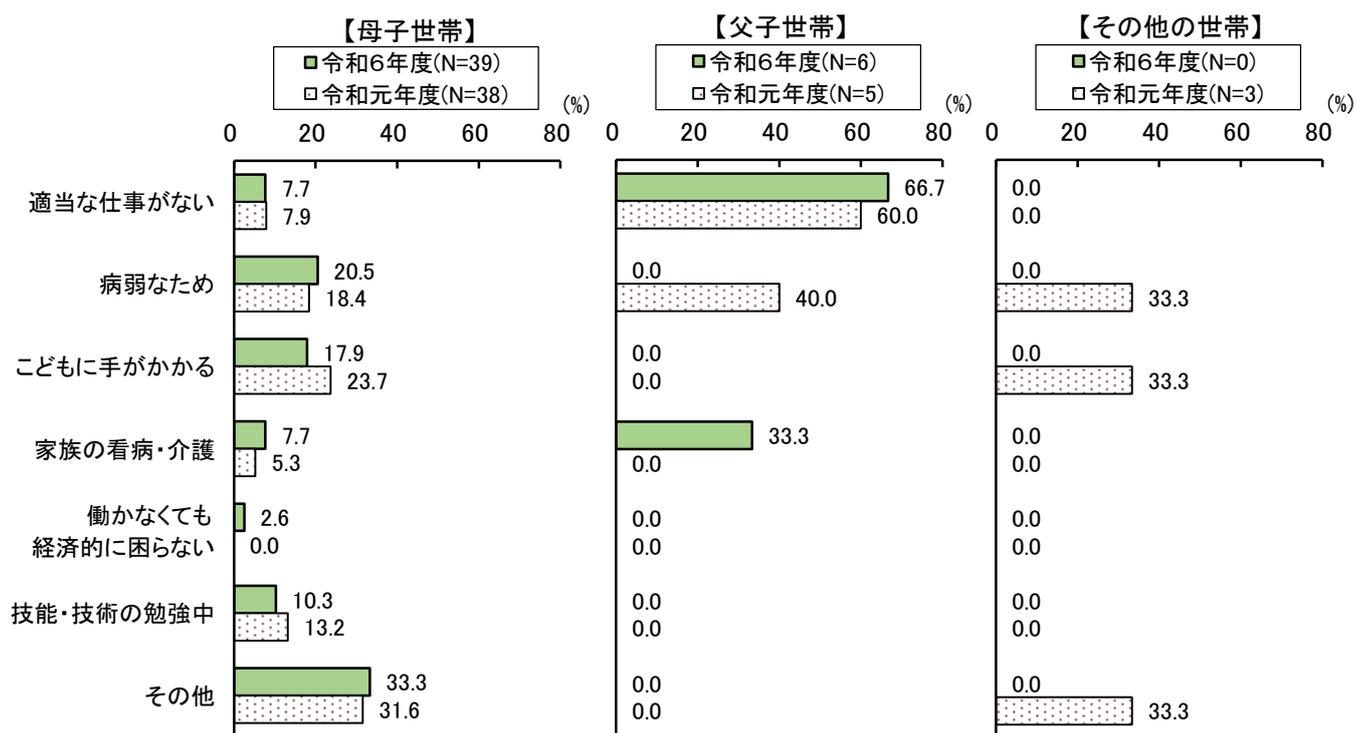
【現在、就労している人の転職意向】



【転職意向の理由】

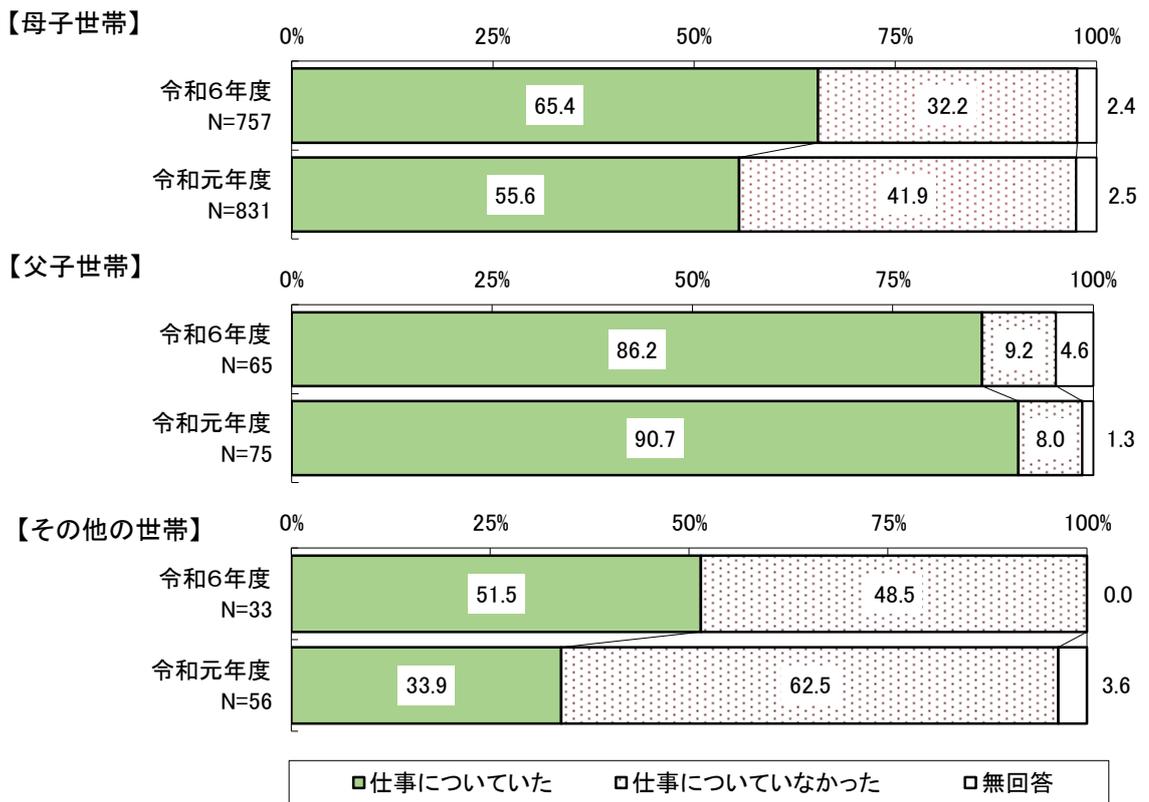


【仕事についていない理由】

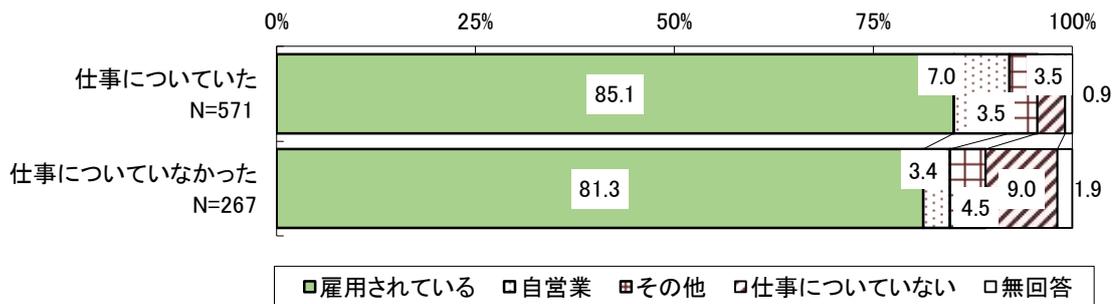


※令和元年度調査の「家族の看病」は、今年度調査では「家族の看病・介護」とした。

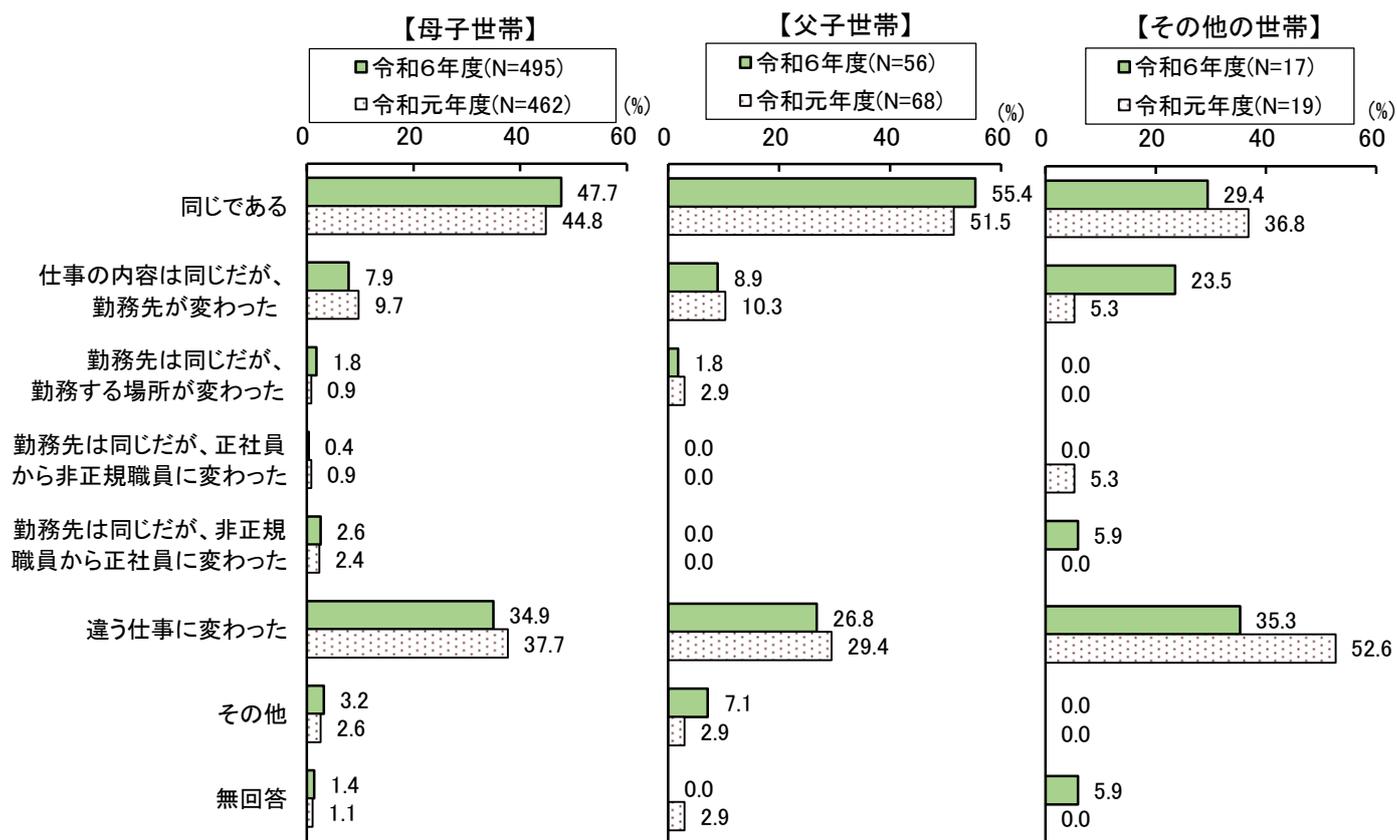
令和6年度 静岡県 ひとり親家庭生活実態調査
 【ひとり親世帯になった当時の就労状況】



当時の就労状況 × 現在の就労状況



【ひとり親世帯になった当時も就労していた人の現在の仕事】

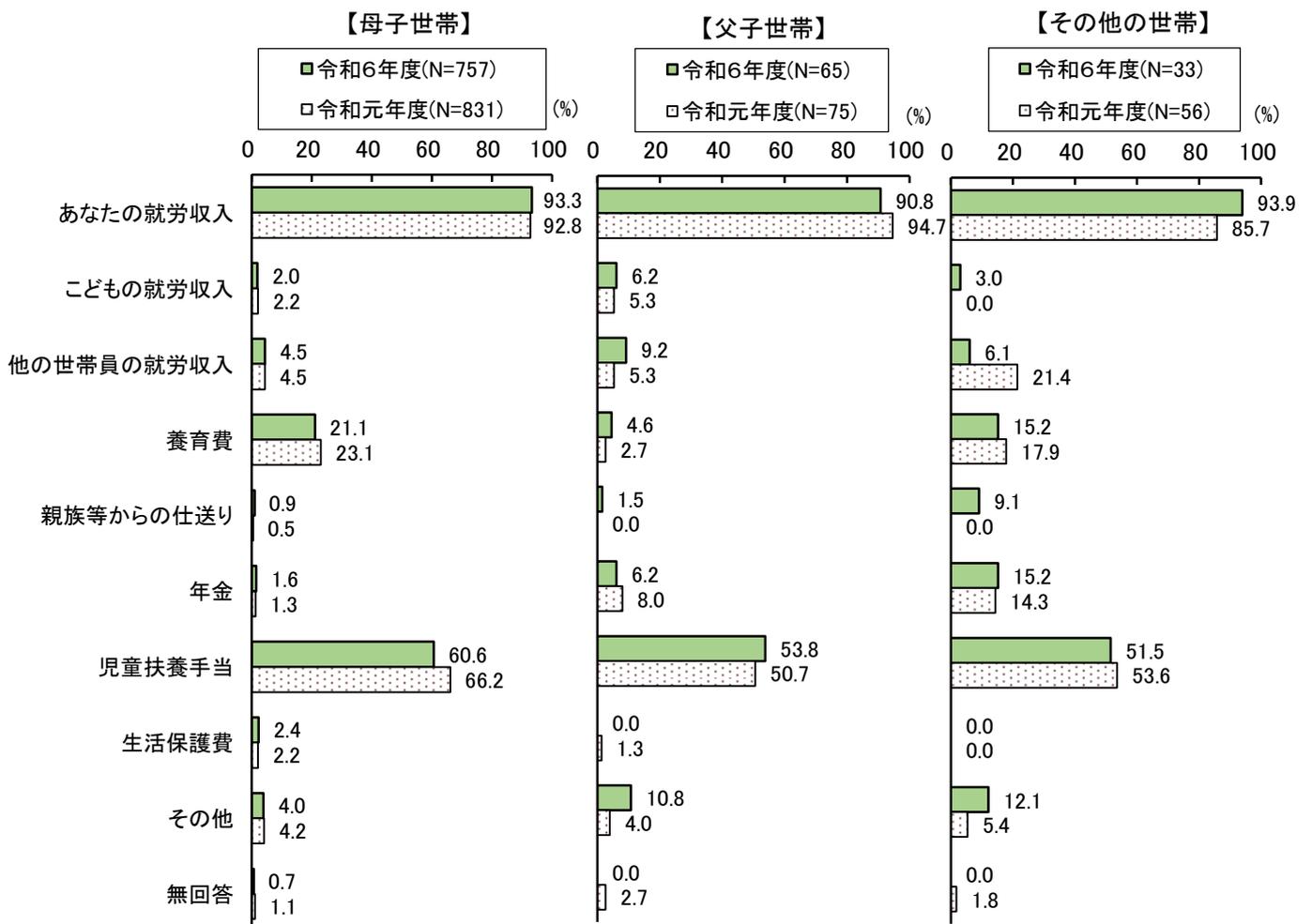


(4) 家計の状況について

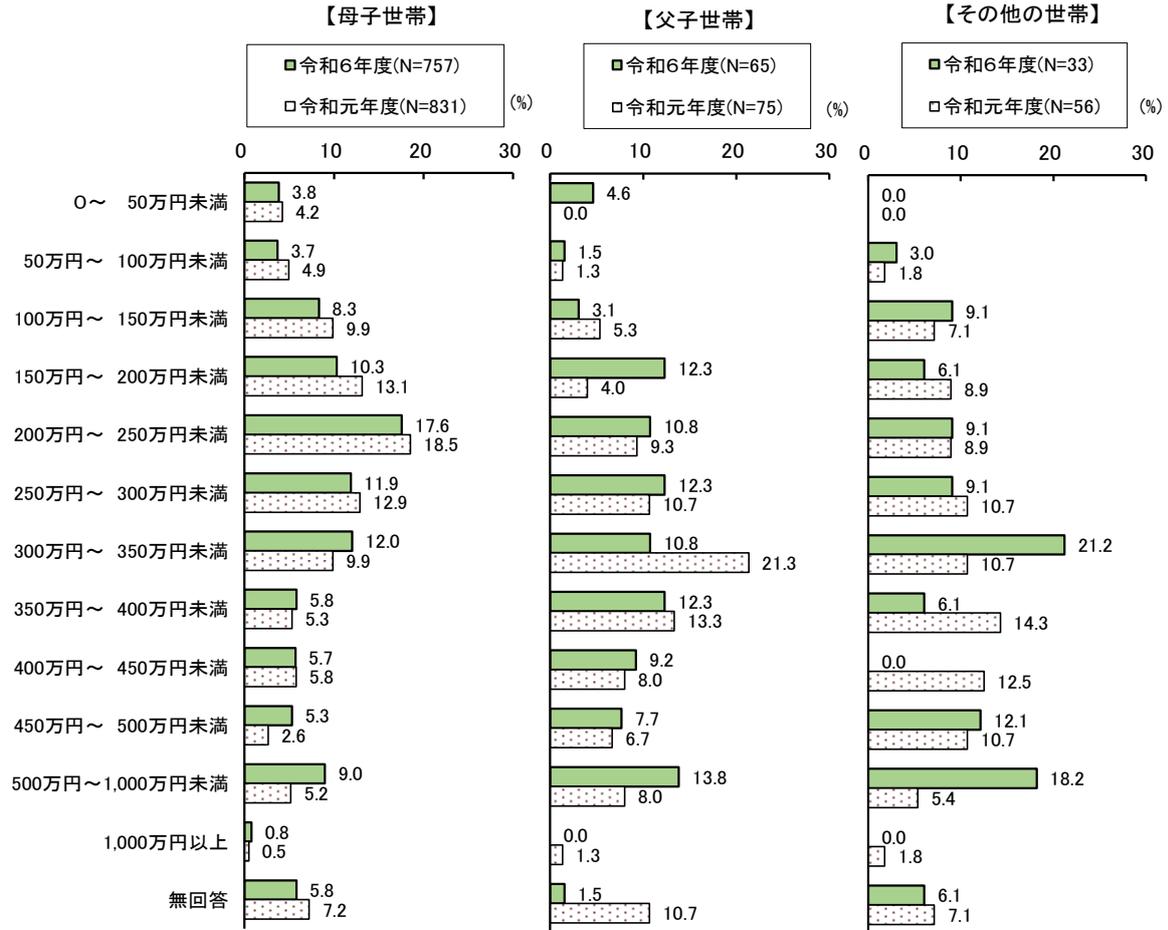
<要約と課題>

- ◎家計を支える主な収入源としては、各世帯共『本人の就労収入』が収入の大半を占め、『児童扶養手当』の割合は前回調査と比較し、父子世帯では増加している。
- ◎「世帯の総収入額」は、母子世帯は『200～250万円未満』が17.6%と最も高く、250万円未満の世帯が全体の43.7%を占め、経済的に困窮している様子がうかがわれる。一方、父子世帯では『500～1,000万円未満』が13.8%と最も多く、250万円未満の世帯が全体の32.3%を占める。父子世帯と比較すると、母子世帯のより経済的に厳しい現状が見える。
- ◎「本人の総収入額」は、母子世帯は『200～250万円未満』が19.2%と最も高く、250万円未満の世帯が全体の55.3%を占めている。一方、父子世帯では『350～400万円未満』が15.4%と最も多く、250万円未満の世帯が全体の41.6%を占めている。

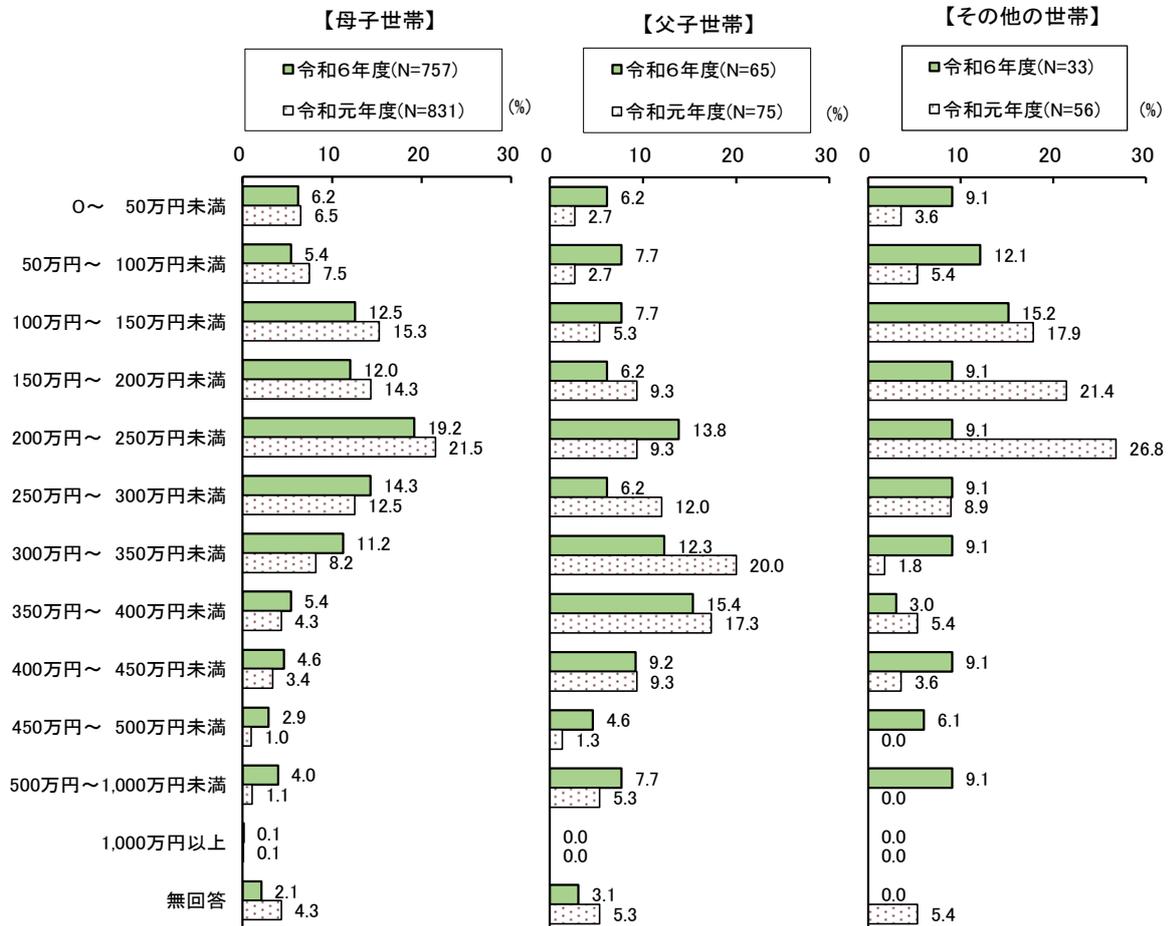
【家計を支える主な収入源 (MA)】



【世帯の1年間の総収入額】



【本人の1年間の総収入額】

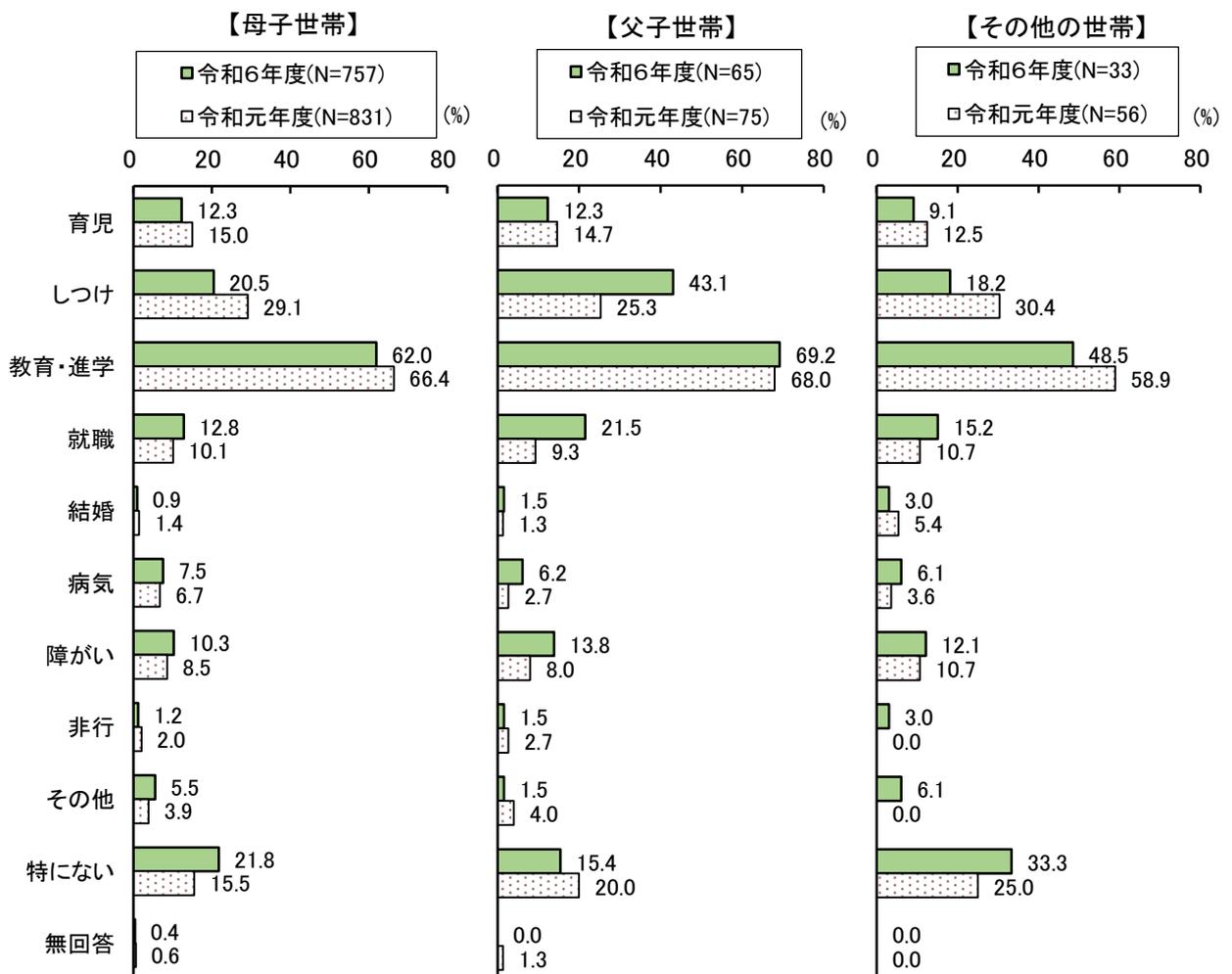


(5) こどもの教育の状況について

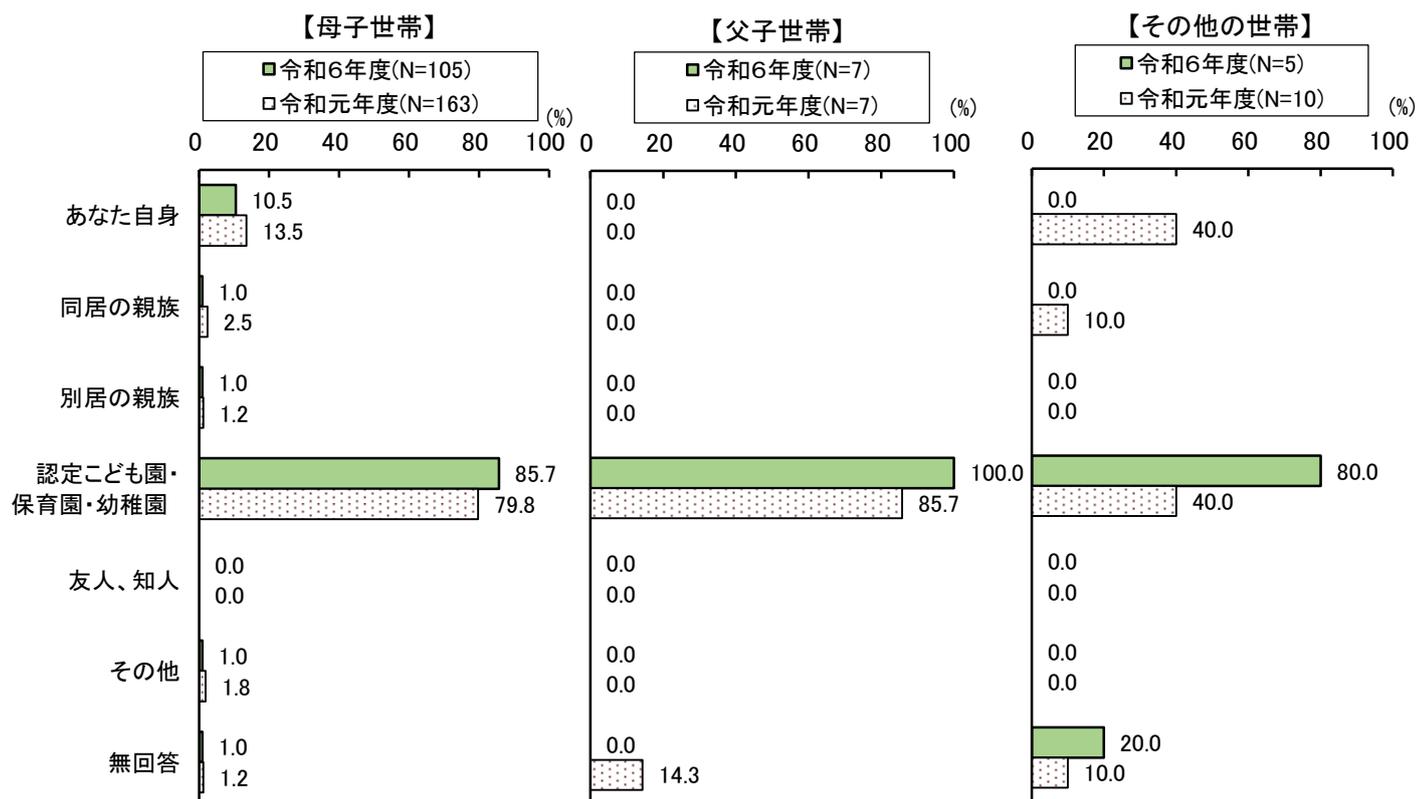
<要約と課題>

- ◎「子どもについての悩み」は、各世帯共『教育・進学』に関する悩みが最も多く、『障がい』は前回調査と比較し増加している。
- ◎「未就学児の昼間の保育」は、各世帯共『認定子ども園・保育園・幼稚園』が大半を占めている。
「小学生児童の放課後の過ごし方」は前回調査と比較し、父子世帯、その他の世帯では『自宅で過ごしている』の割合が減少し、『放課後児童クラブ（学童保育）』が増加している。
- ◎「子どもの進学希望」に関しては、前回調査よりも『大学・大学院』の割合が父子世帯で増加している。
- ◎「高校以上の学費、教育費」について、各世帯共に前回調査と比較し、『各種資金等』が増加している。「資金の種類」は、各種奨学資金は母子世帯 74.0%、父子世帯 60.0%、その他の世帯 66.7%。
- ◎「資金の制度を知ったきっかけ」について、『学校』は母子世帯 44.8%、父子世帯 40.0%、その他の世帯 66.7%と高い割合を示している。『ホームページ・SNS など』は母子世帯 20.8%、父子世帯 20.0%、その他の世帯 33.3%と高い割合を示している。

【子どもについての悩み(MA)】



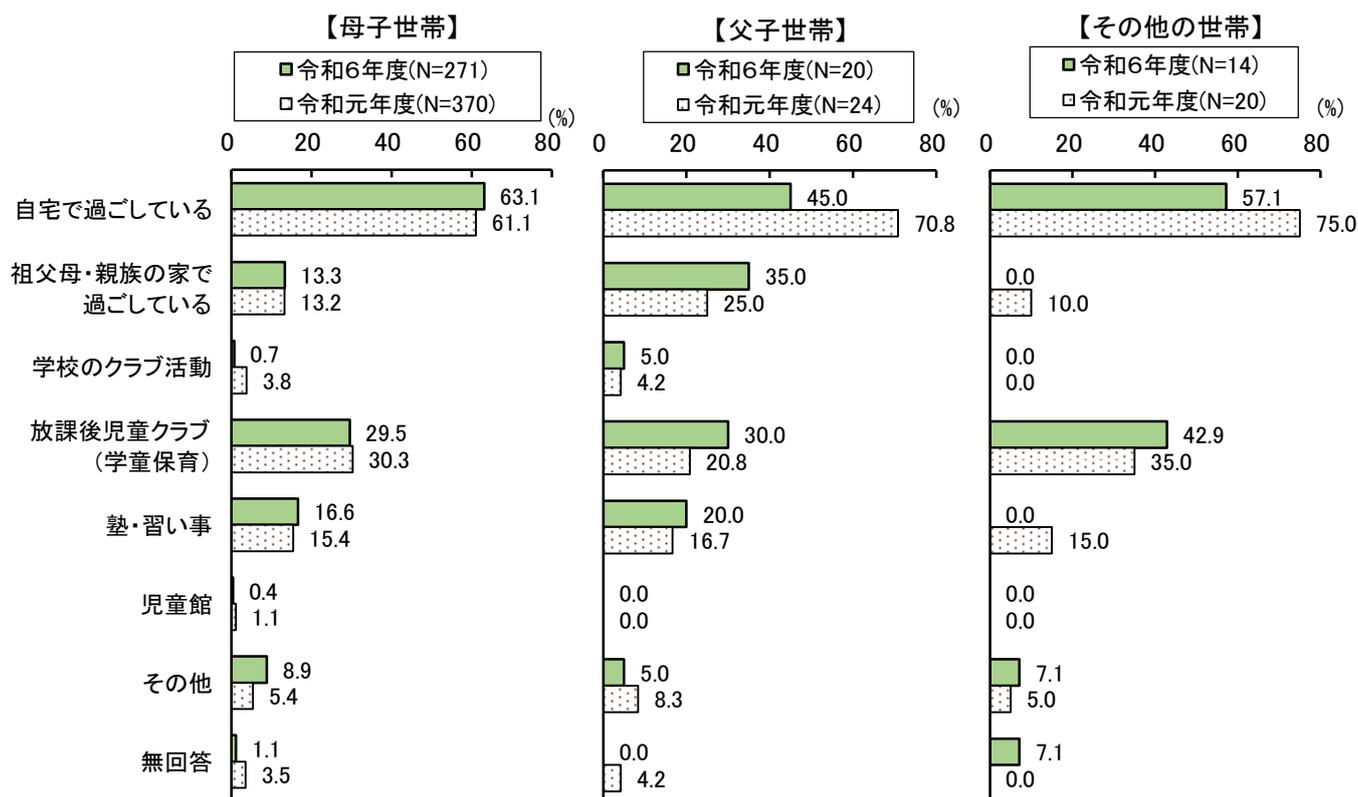
【未就学児の昼間の保育（小学校入学前のこどもがいる世帯のみ）】



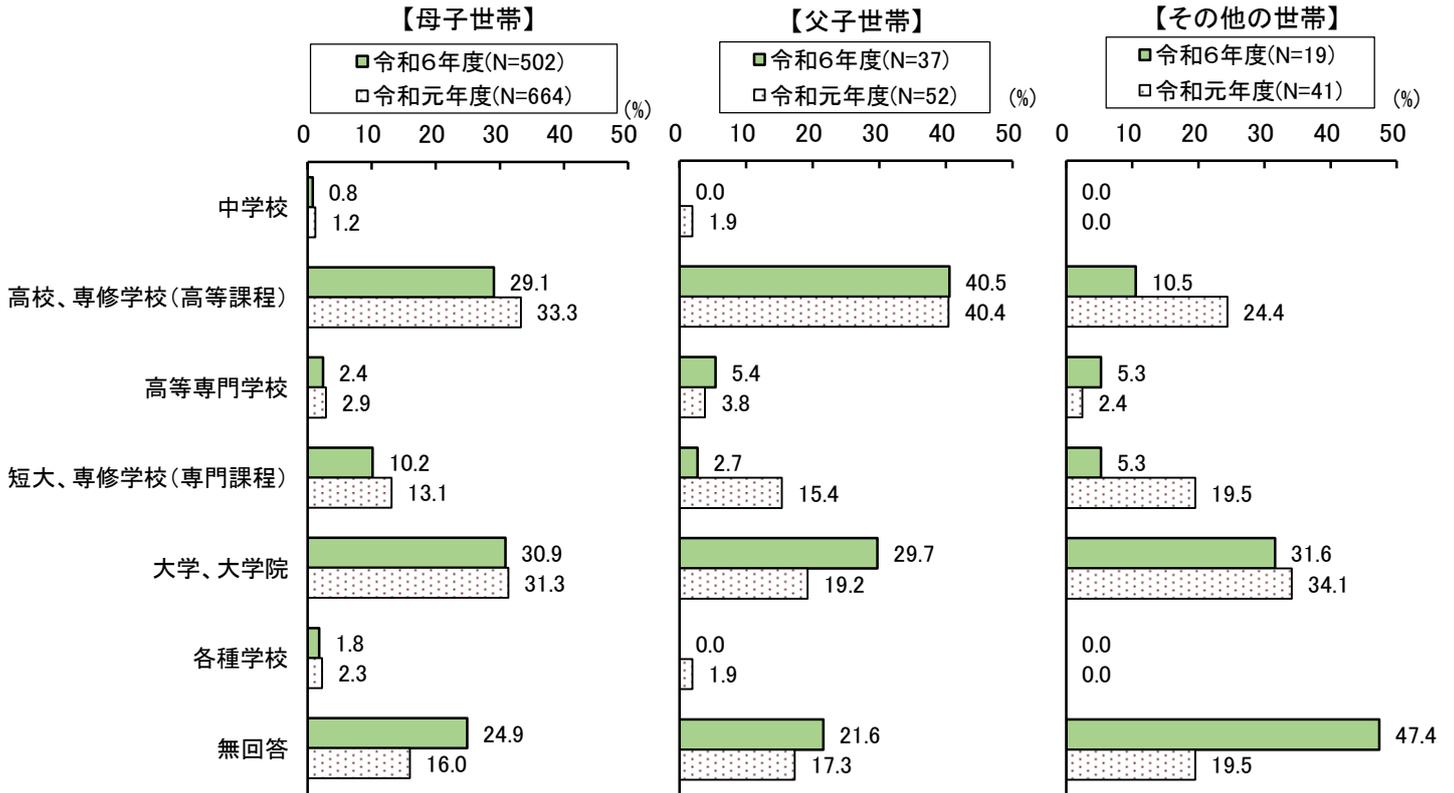
※令和元年度調査の「保育所（園）」「幼稚園」を合算し、今年度調査の「認定子ども園・保育園・幼稚園」と比較している。

※令和元年度調査の「知人」を今年度調査では「友人、知人」とした。

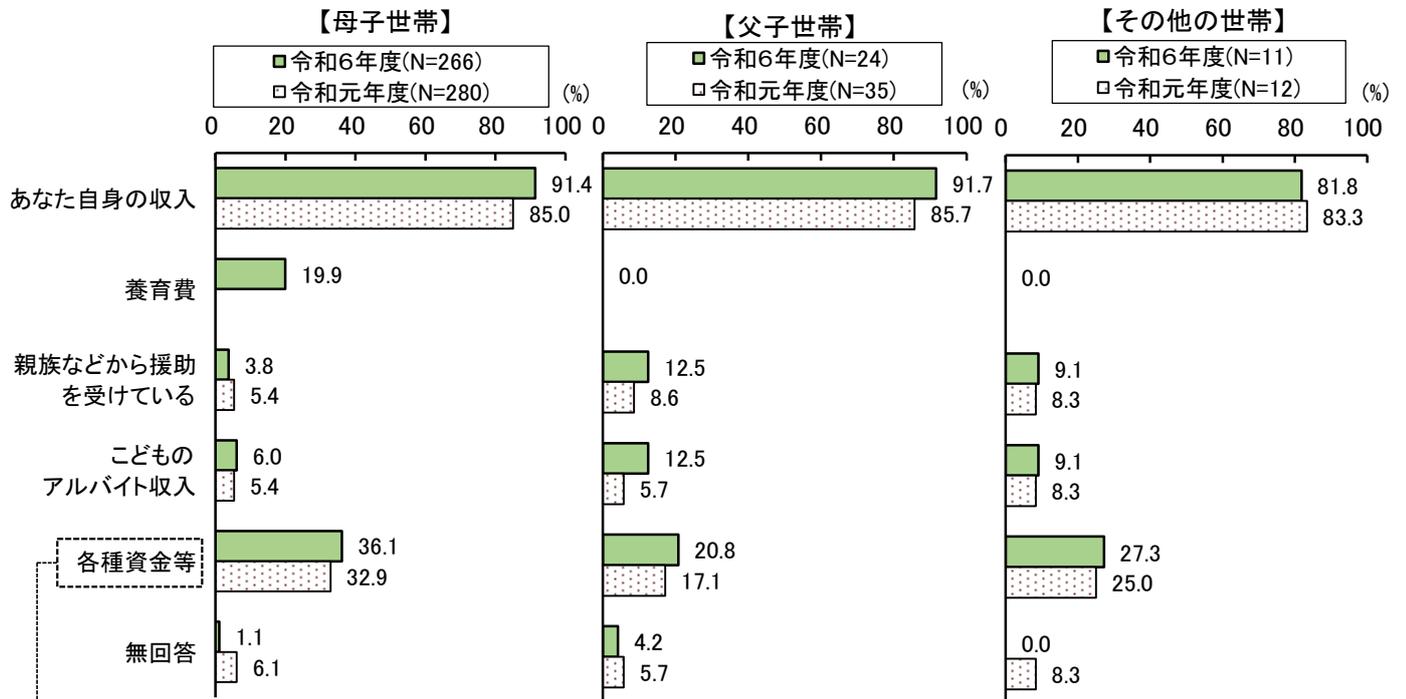
【小学生児童の放課後の過ごし方（小学生のこどもがいる世帯のみ）（MA）】



【こどもの進学希望（中学生以下の子どもがいる世帯のみ）】



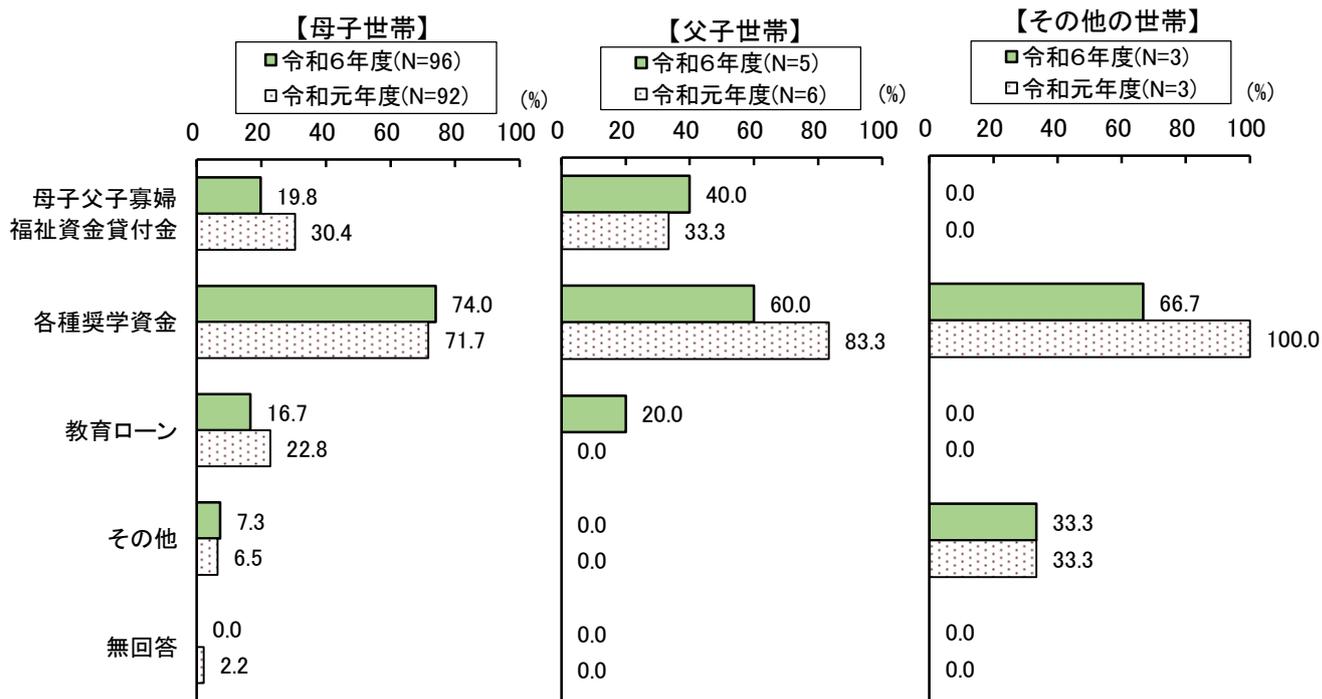
【高校以上の学費、教育費（高校以上に在学している子どもがいる世帯のみ）(MA)】



次ページへ

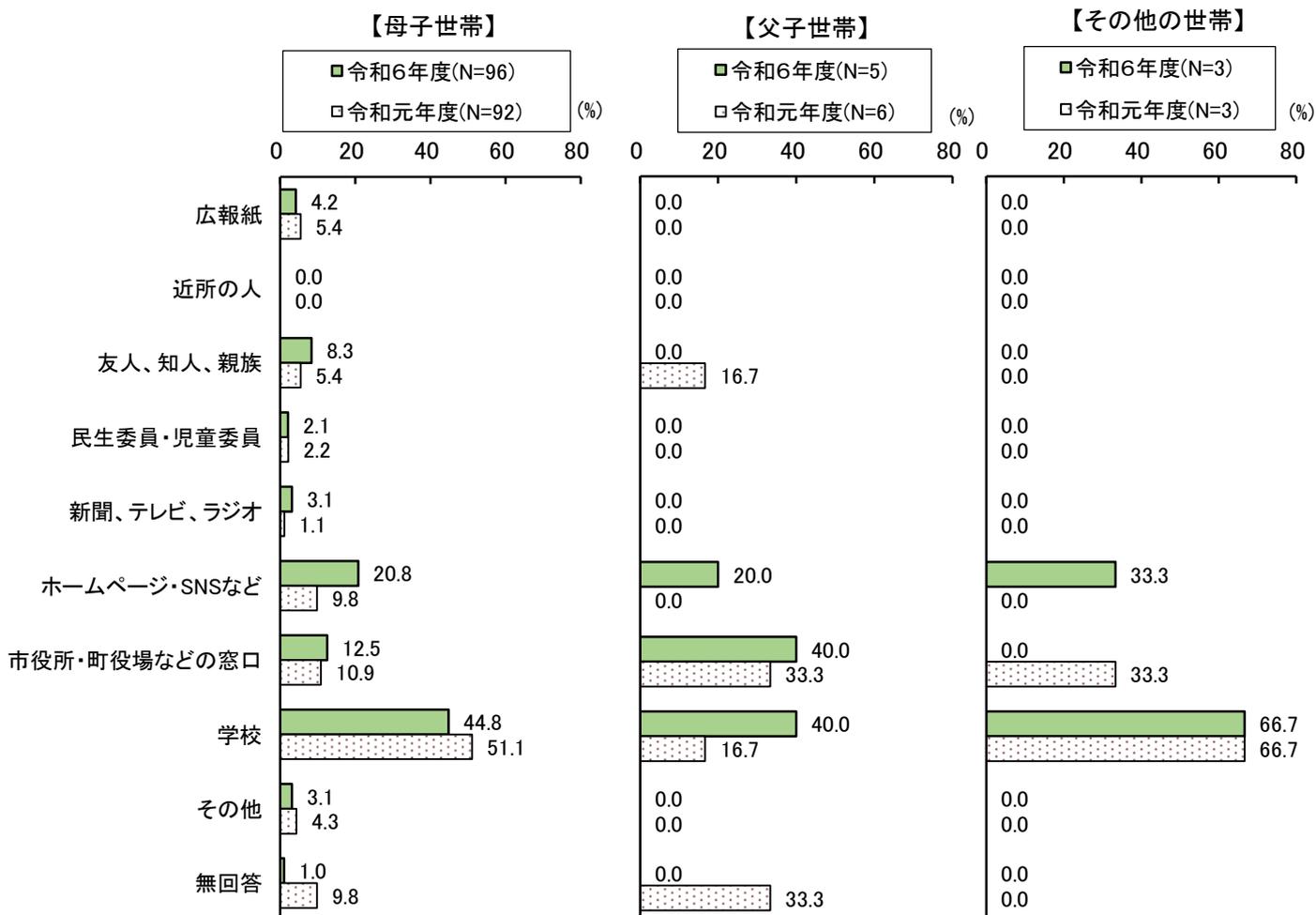
※今年度調査から「養育費」を選択肢に追加した。

【資金の種類(MA)】



※令和元年度調査の「母子父子寡婦福祉資金」を今年度調査から「母子父子寡婦福祉資金貸付金」とした。

【資金の制度を知ったきっかけ】

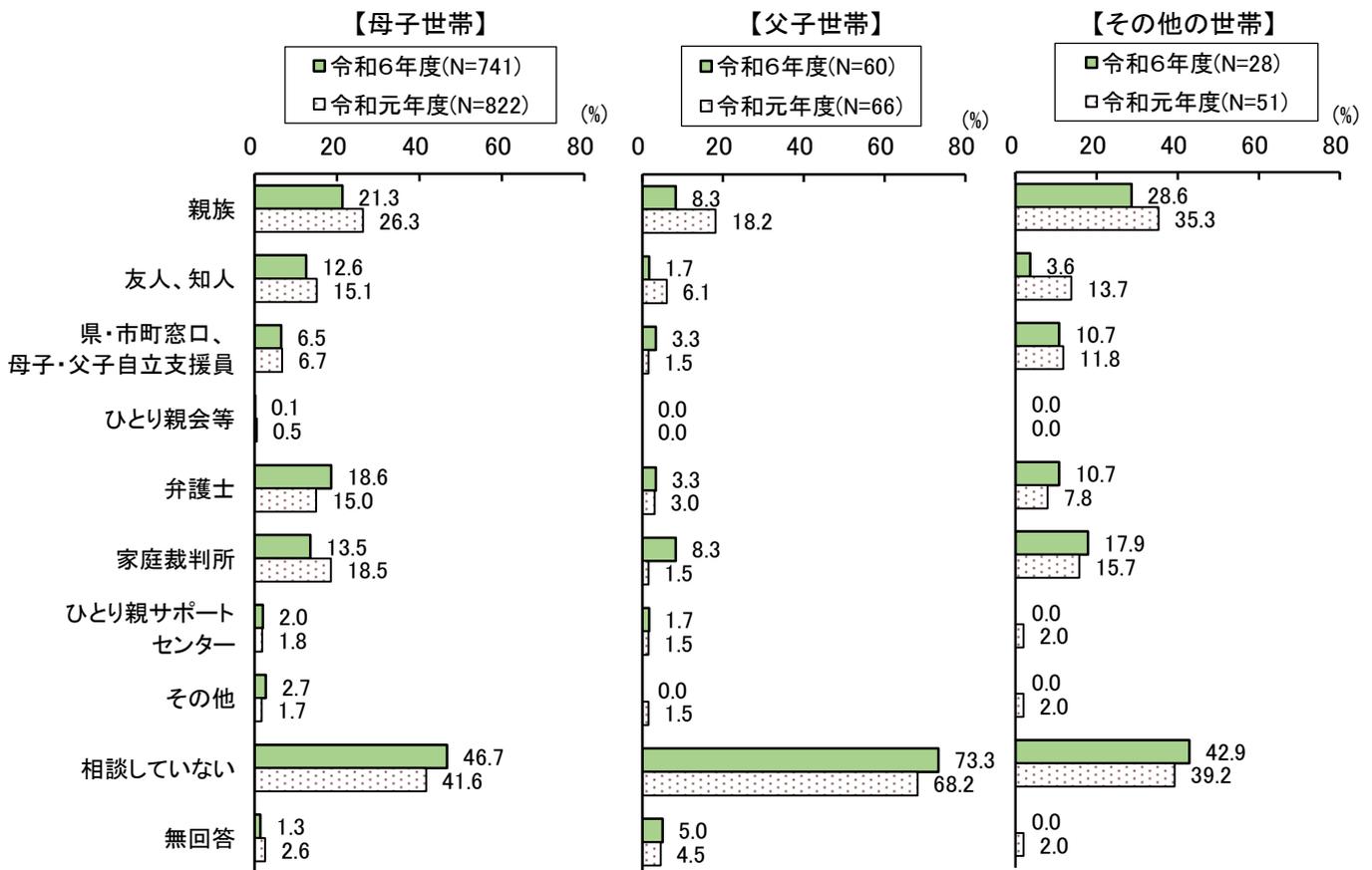


(6) 養育費及び親子交流について

<要約と課題>

- ◎離婚の際の「養育費の相談先」は、各世帯共『親族』が多く、母子世帯では『弁護士』、父子世帯、その他の世帯では『家庭裁判所』の割合が高い。『相談していない』が母子世帯では46.7%、父子世帯では73.3%、その他の世帯では42.9%と増加している。
- ◎「養育費の取決めの有無」について、母子世帯は『取決めをしている』が55.6%、父子世帯では30.0%、その他の世帯では46.4%。
- ◎「養育費の取決めをしていない主な理由」としては、母子世帯は『相手と関わりたくないから』49.4%が最も多く、次いで『相手に支払う意思がないと思ったから』37.2%。
- ◎「養育費の受領状況」は、『現在も受けている』が母子世帯39.0%、父子世帯5.0%、その他の世帯32.1%。金額は、母子世帯『3～4万円未満』26.4%、父子世帯『1～2万円未満』42.9%、その他の世帯『3～4万円未満』35.7%が最も高くなっている。
- ◎「親子交流の取決めの有無」について『取決めをしていない』のは母子世帯63.0%、父子世帯56.7%、その他の世帯78.6%。

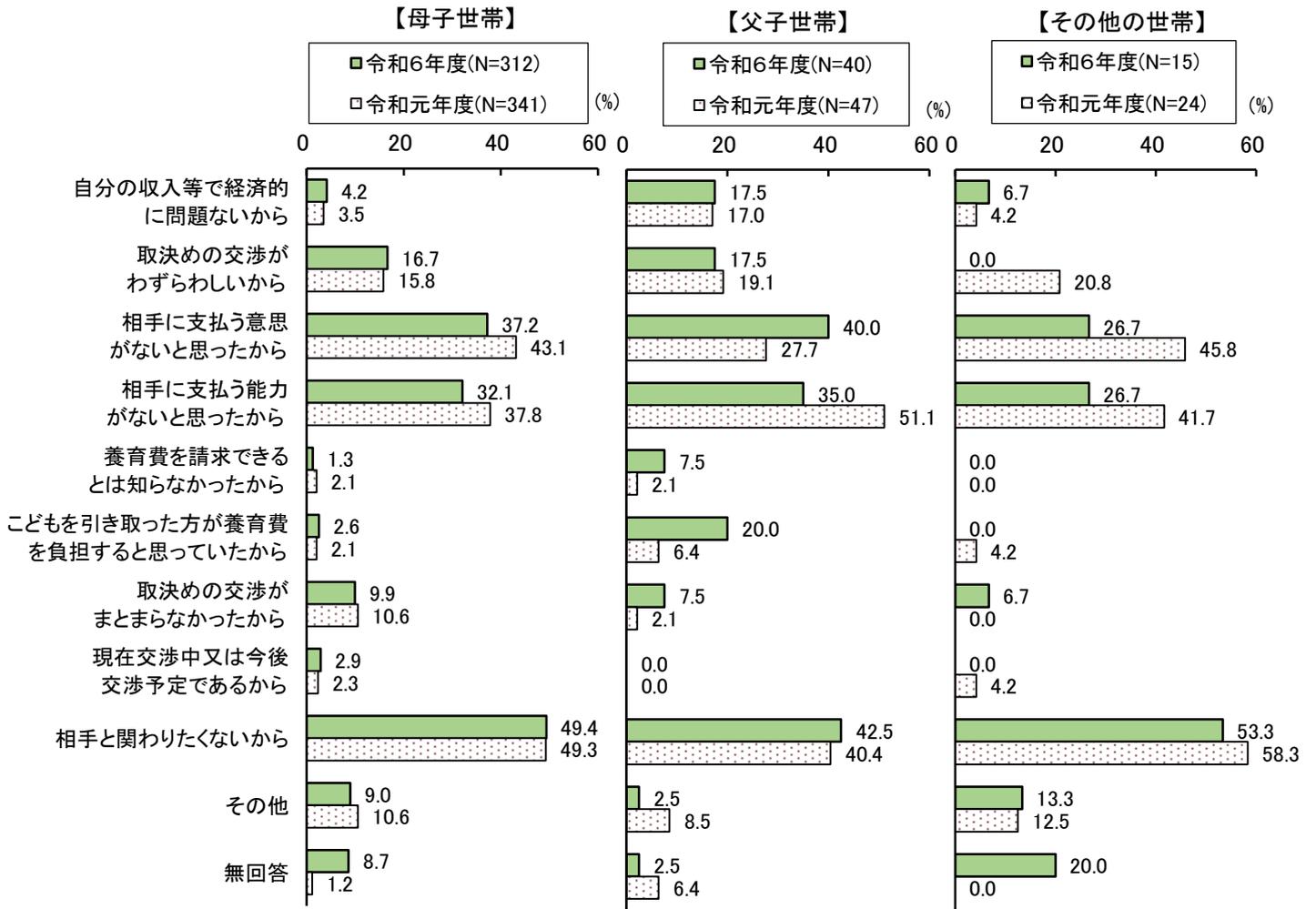
【養育費の相談先(MA)】



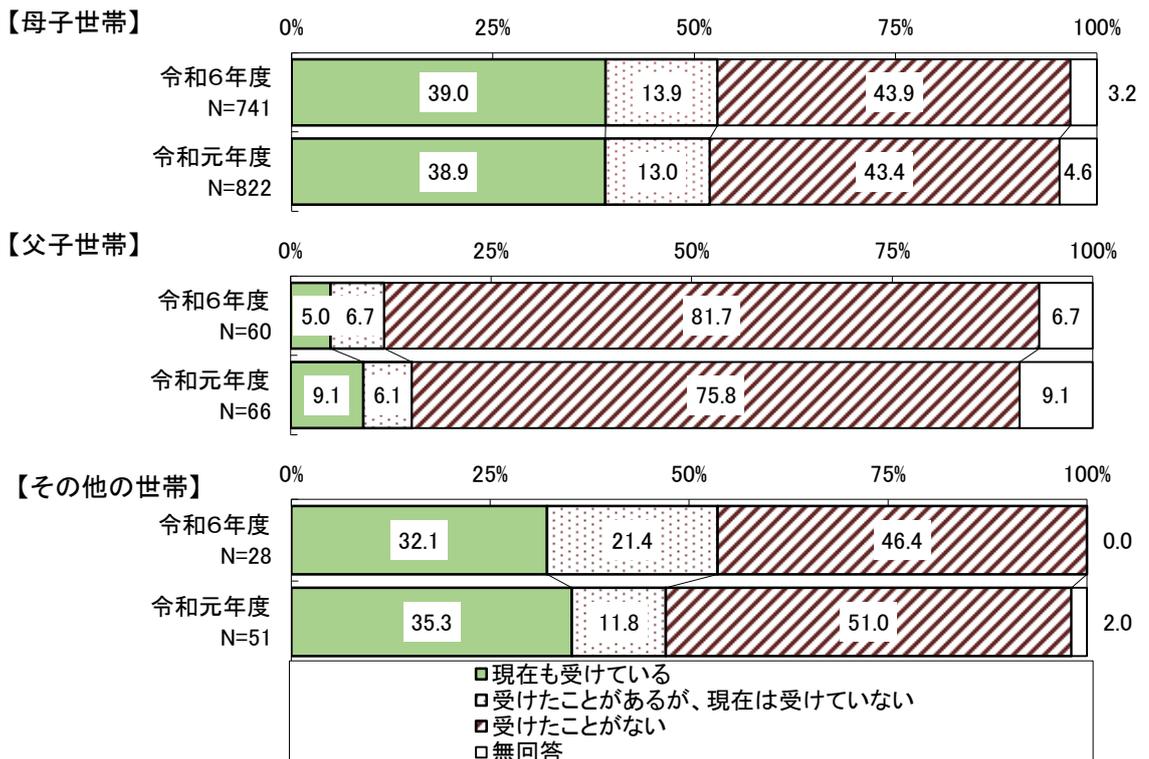
※令和元年度調査の「母子会、ひとり親会」を今年度調査から「ひとり親会等」とした。

※令和元年度調査の「母子家庭等就業・自立支援センター」を今年度調査から「ひとり親サポートセンター」とした。

【養育費の取決めをしていない主な理由(MA)】

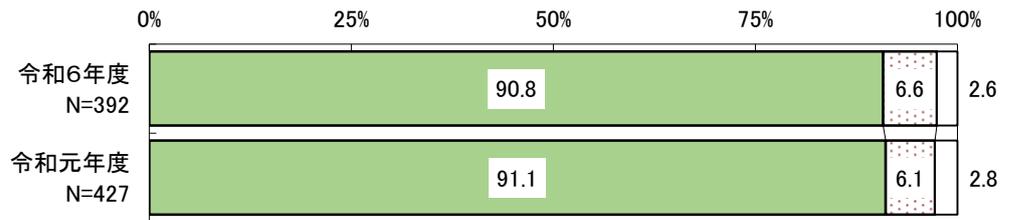


【養育費の受領状況】

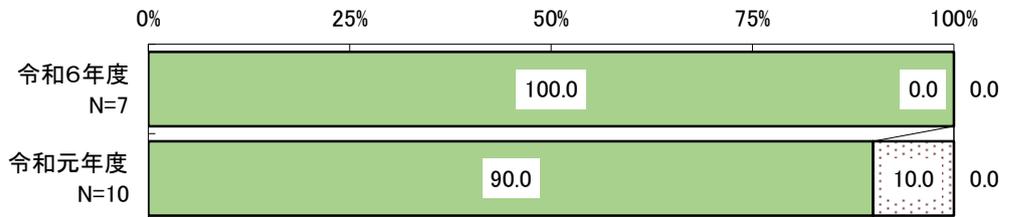


【養育費の月額】

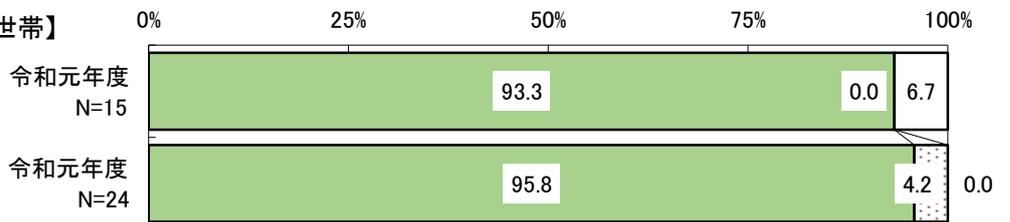
【母子世帯】



【父子世帯】



【その他の世帯】

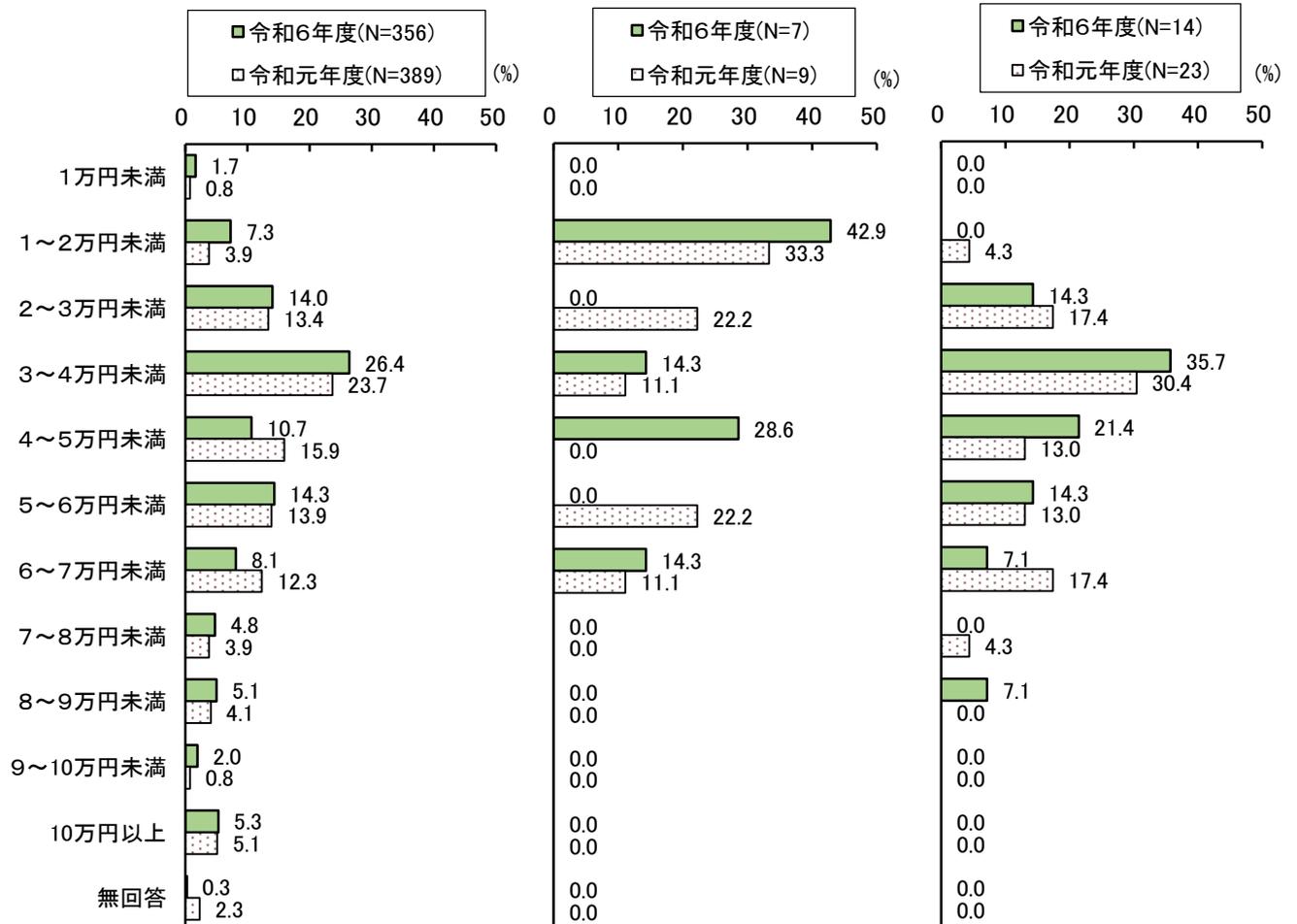


■ 決まっている □ 決まっていない □ 無回答

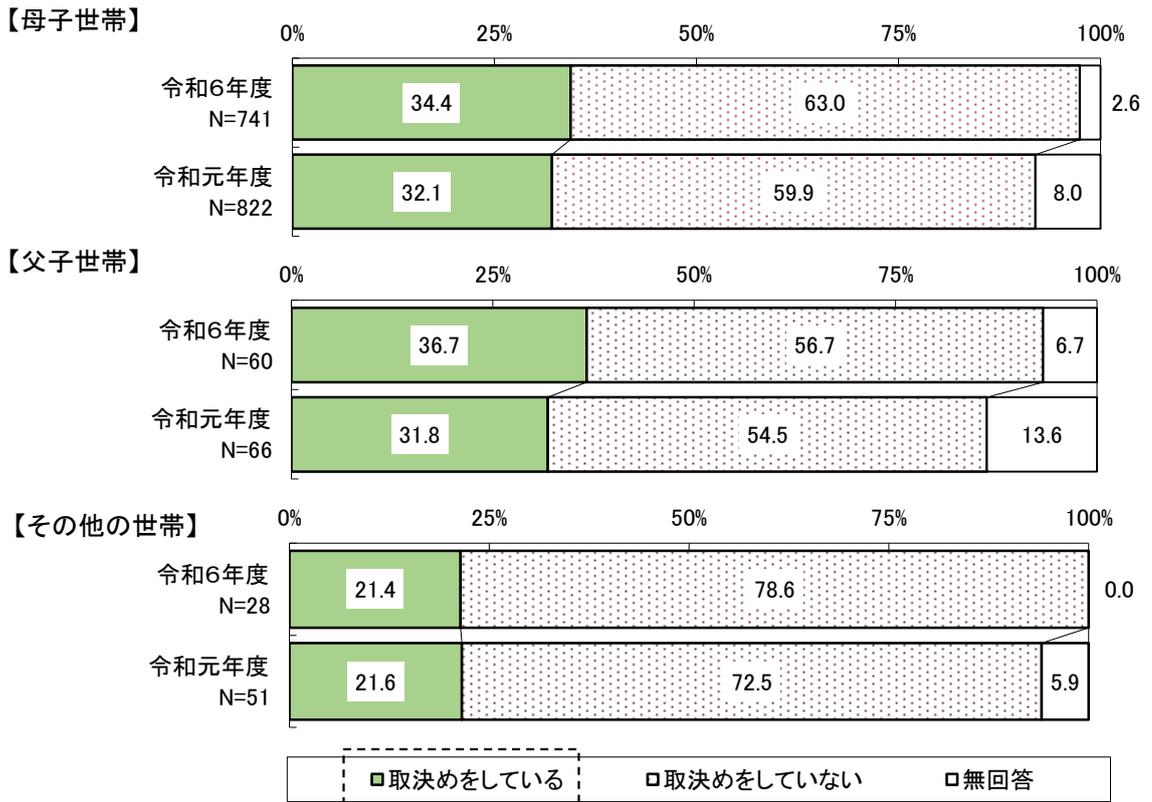
【母子世帯】

【父子世帯】

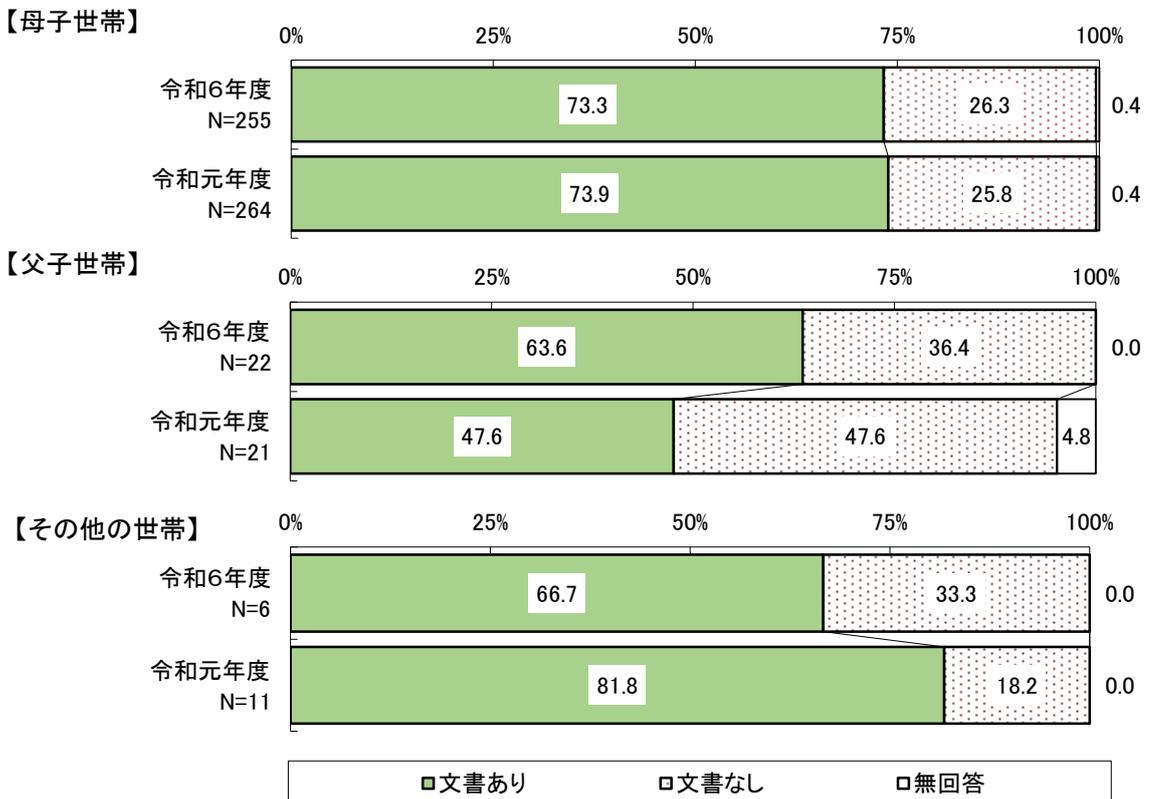
【その他の世帯】



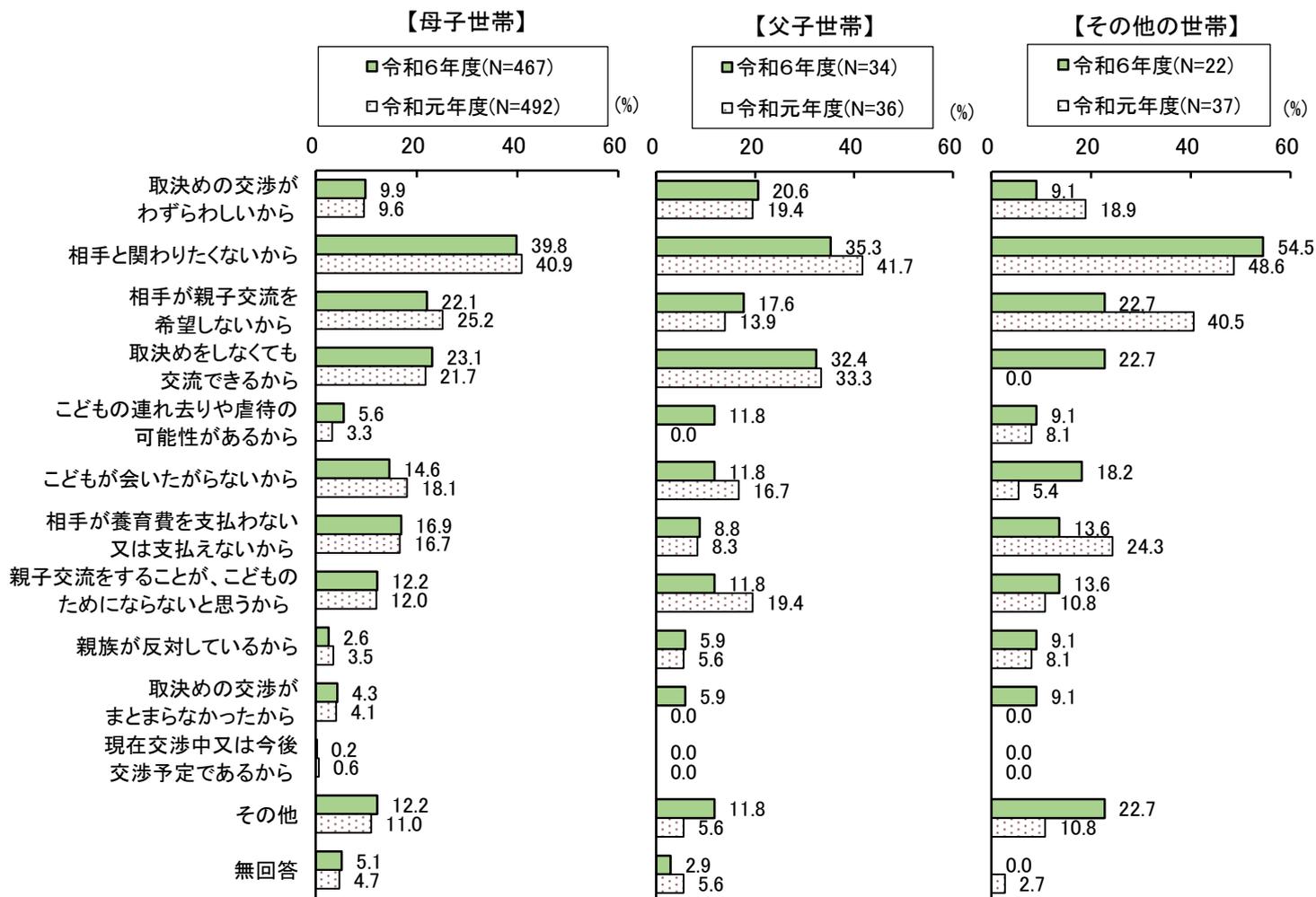
【親子交流（面会交流）の取決めの有無】



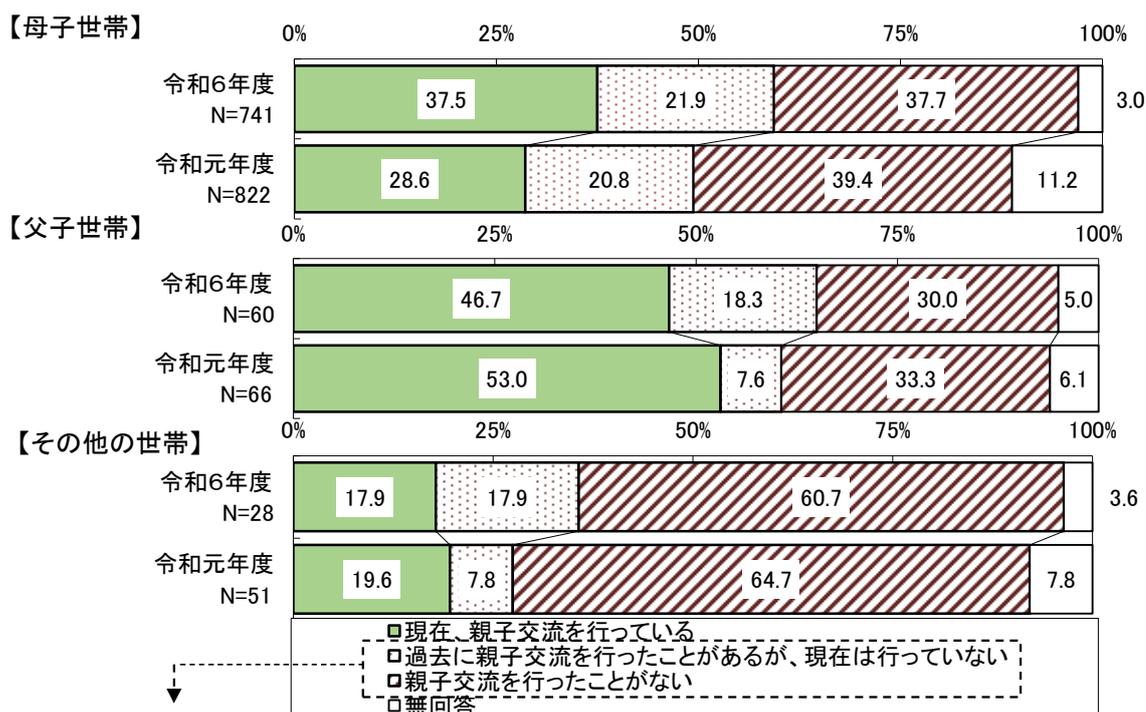
【親子交流の取決め方法】



【親子交流の取決めをしていない主な理由(MA)】

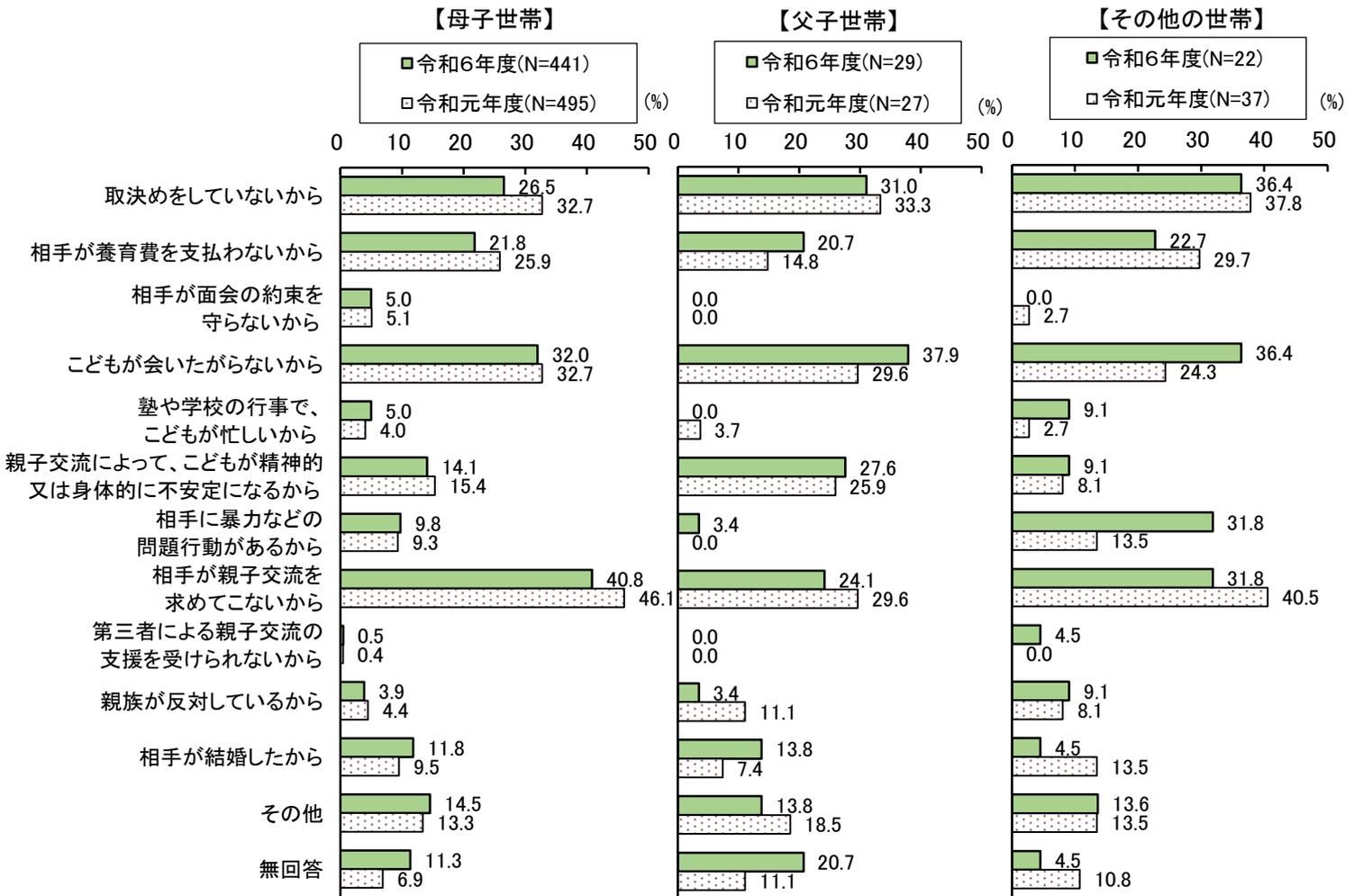


【親子交流の実施状況】



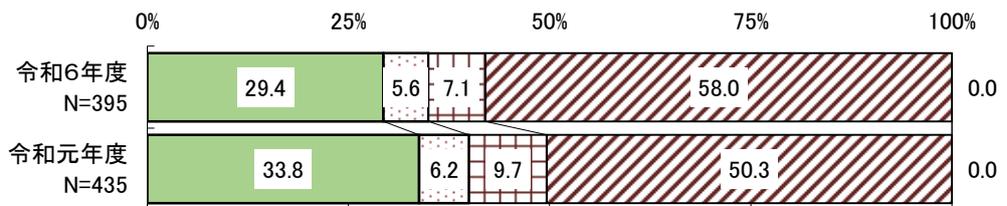
次ページ

【親子交流を行っていない理由(MA)】

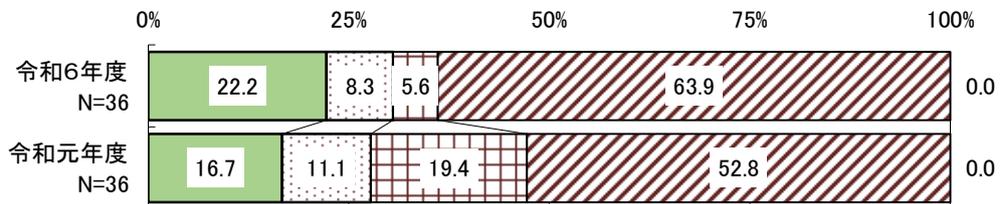


【離婚届における「養育費の分担」のチェック状況】

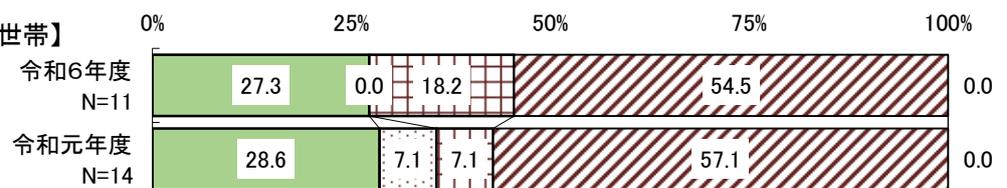
【母子世帯】



【父子世帯】



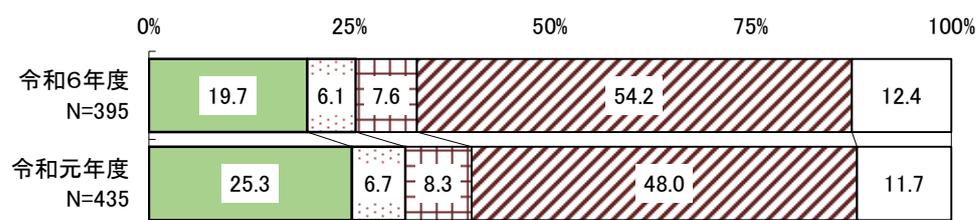
【その他の世帯】



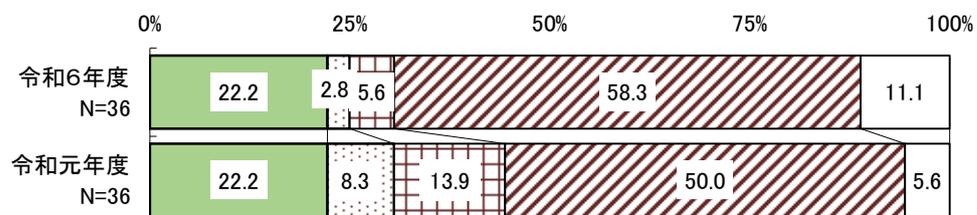
「取決めをしている」の欄にチェックした
 「まだ決めていない」の欄にチェックした
 チェックしていない
 不明
 無回答

【離婚届における「親子交流」のチェック状況】

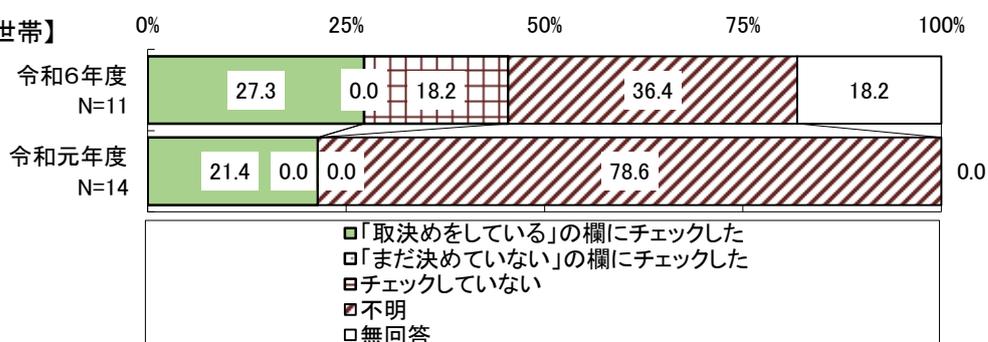
【母子世帯】



【父子世帯】



【その他の世帯】

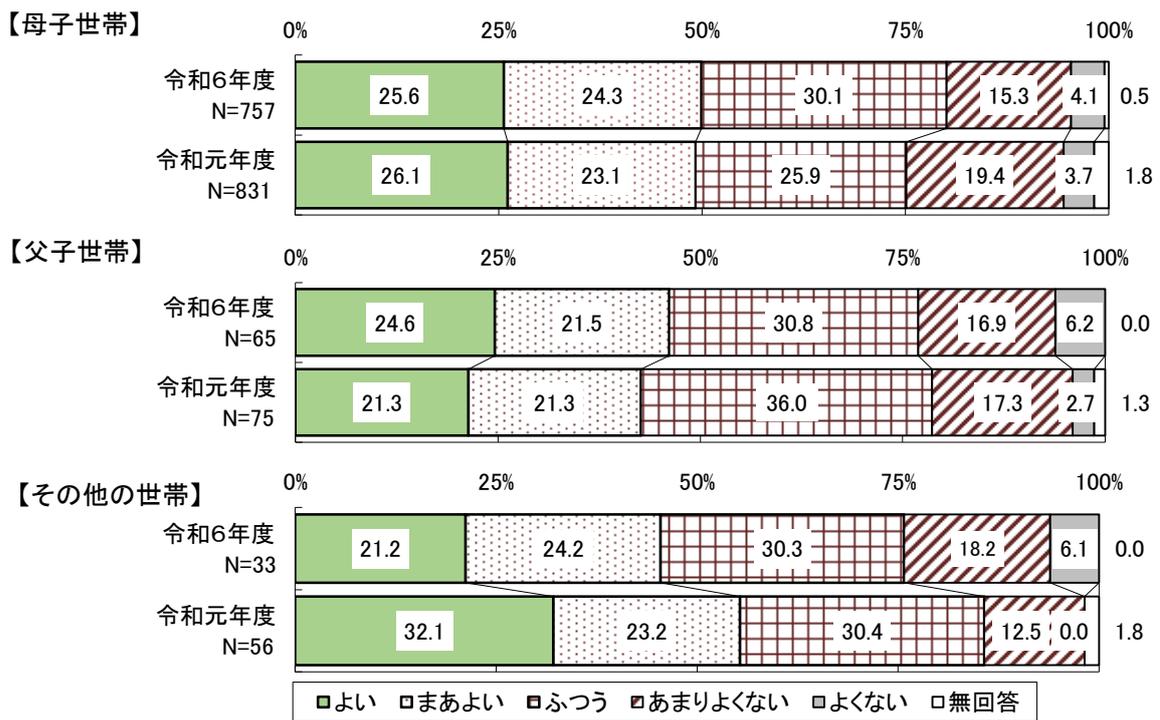


(7) 日常生活等について

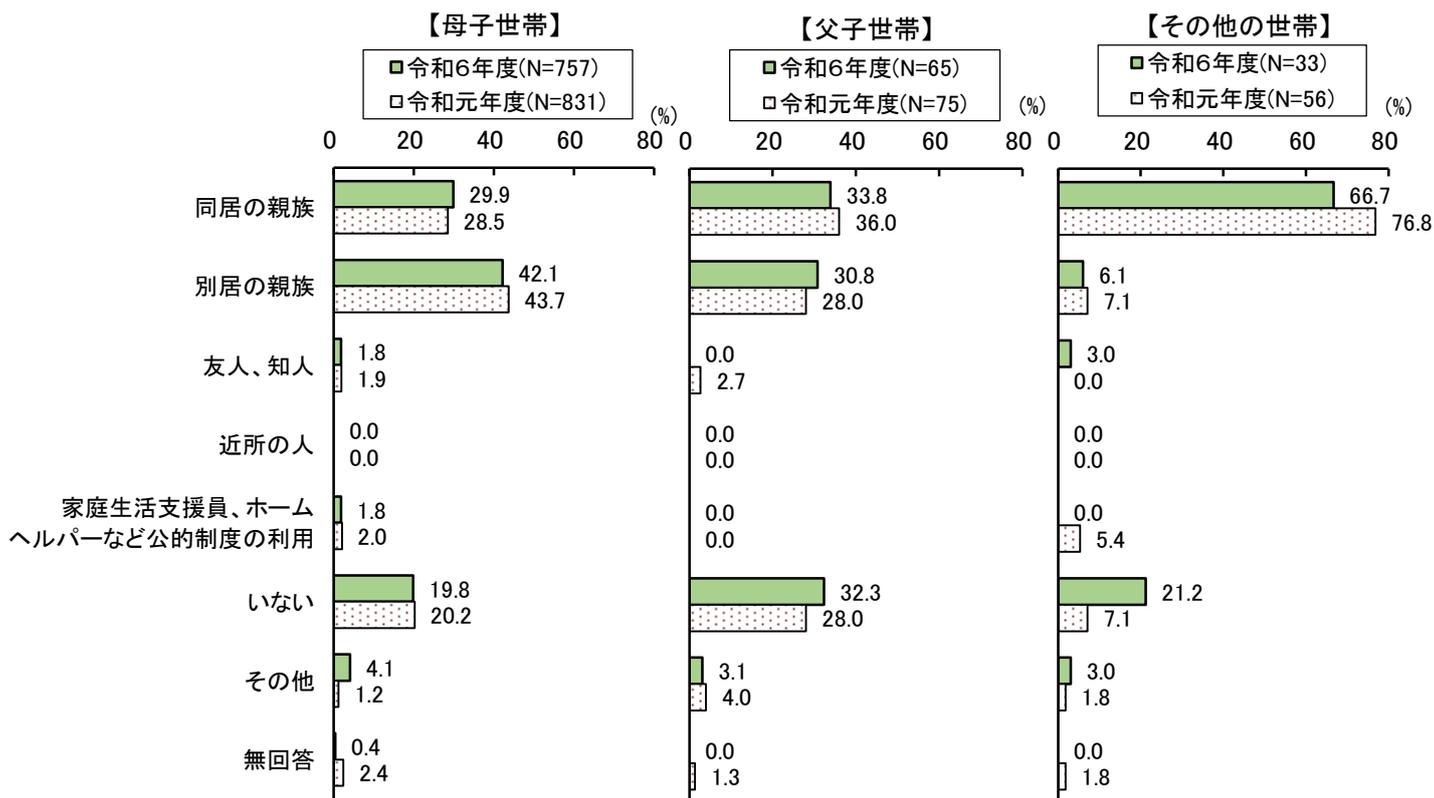
<要約と課題>

- ◎「回答者本人の健康状態」について、『あまりよくない』『よくない』を合わせると、母子世帯 19.4%、父子世帯 23.1%、その他の世帯 24.3%。
- ◎「回答者本人が病気等で一時的に介護が必要となった際に主に世話をする人」としては、各世帯共『同居の家族』『別居の親族』の割合が高い。一方、『いない』と回答している割合は、父子世帯、その他の世帯で前回調査より増加しており、母子世帯 19.8%、父子世帯 32.3%、その他の世帯 21.2%。
- ◎「現在の悩みごとの有無」は、『ある』が各世帯共、前回調査より増加している。「悩みごとの内容」は『仕事のこと』『生活費のこと』『教育費のこと』『子育てのこと』が多い。
- ◎「悩みごとの主な相談先」は各世帯共『親族』『友人、知人』が多い。『相談する人はいない』は、母子世帯 26.7%、父子世帯 47.8%、その他の世帯 23.1%。

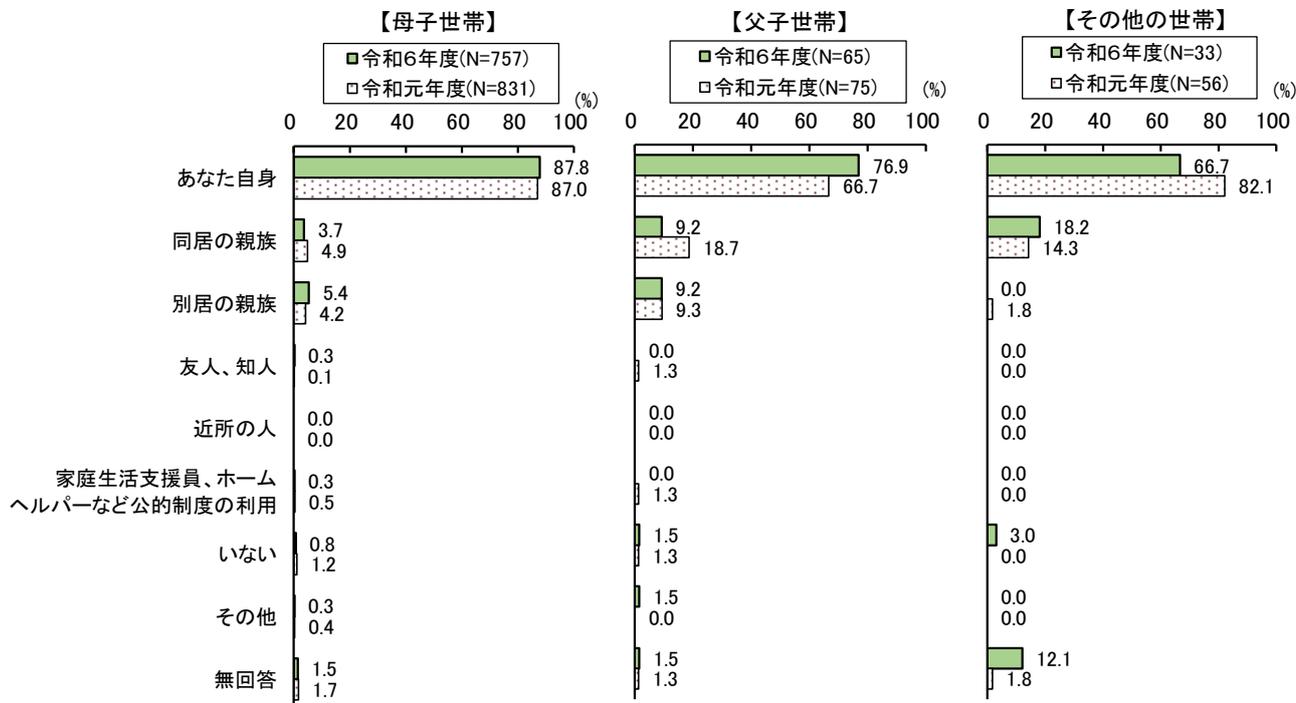
【回答者本人の健康状態】



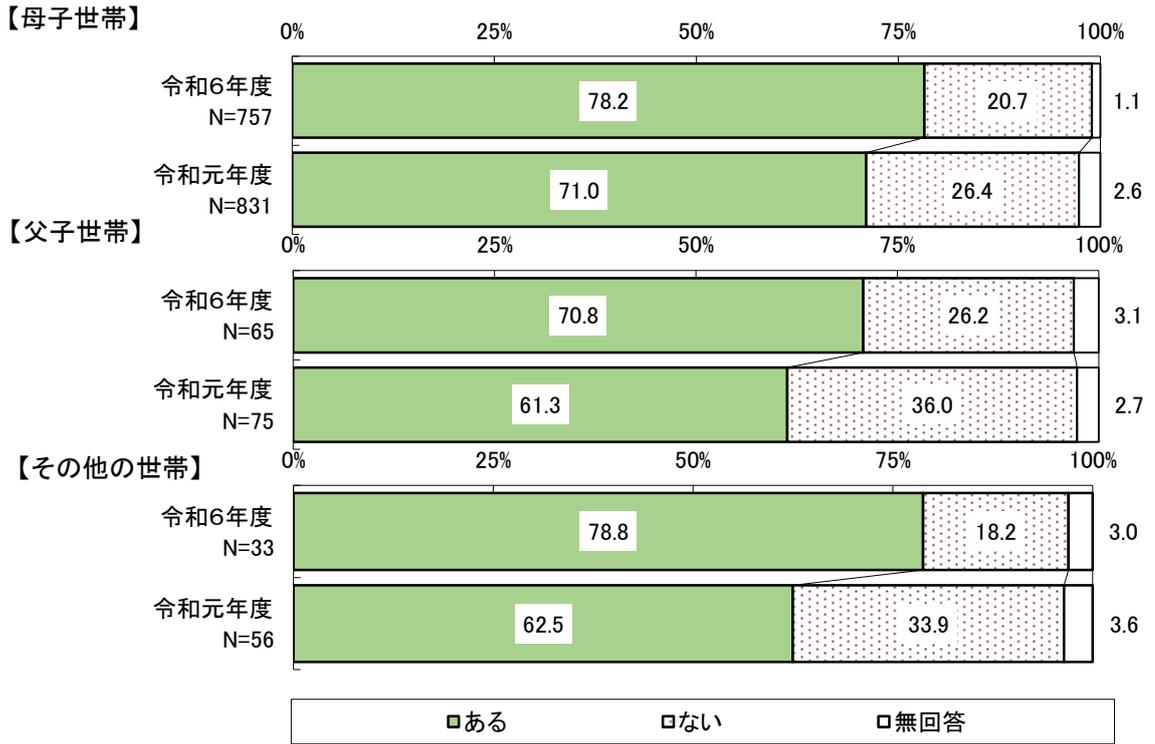
【回答者本人が病気等で一時的に介護が必要となった際に主に世話をする人】



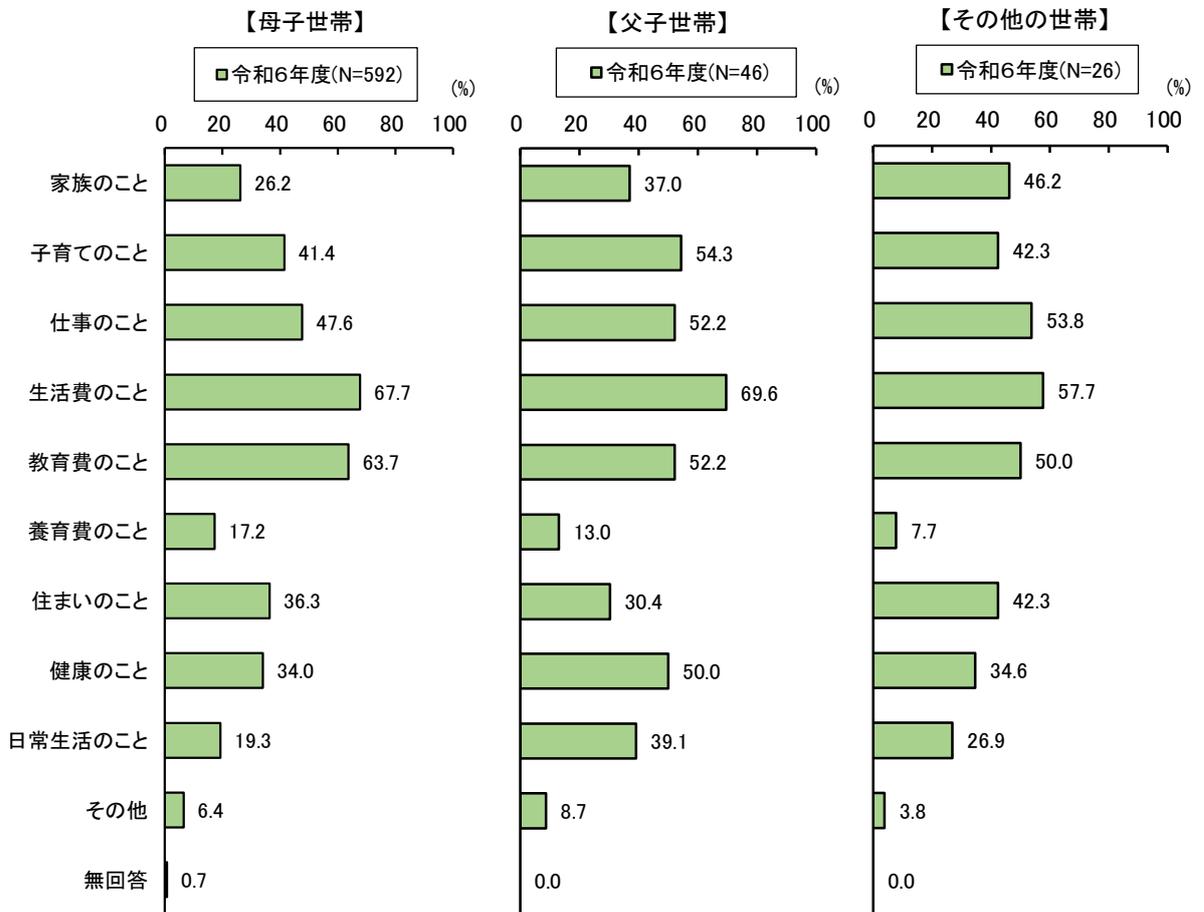
【こどもが病気等で一時的に介護が必要となった際に主に世話をする人】



【現在の悩みごとの有無】

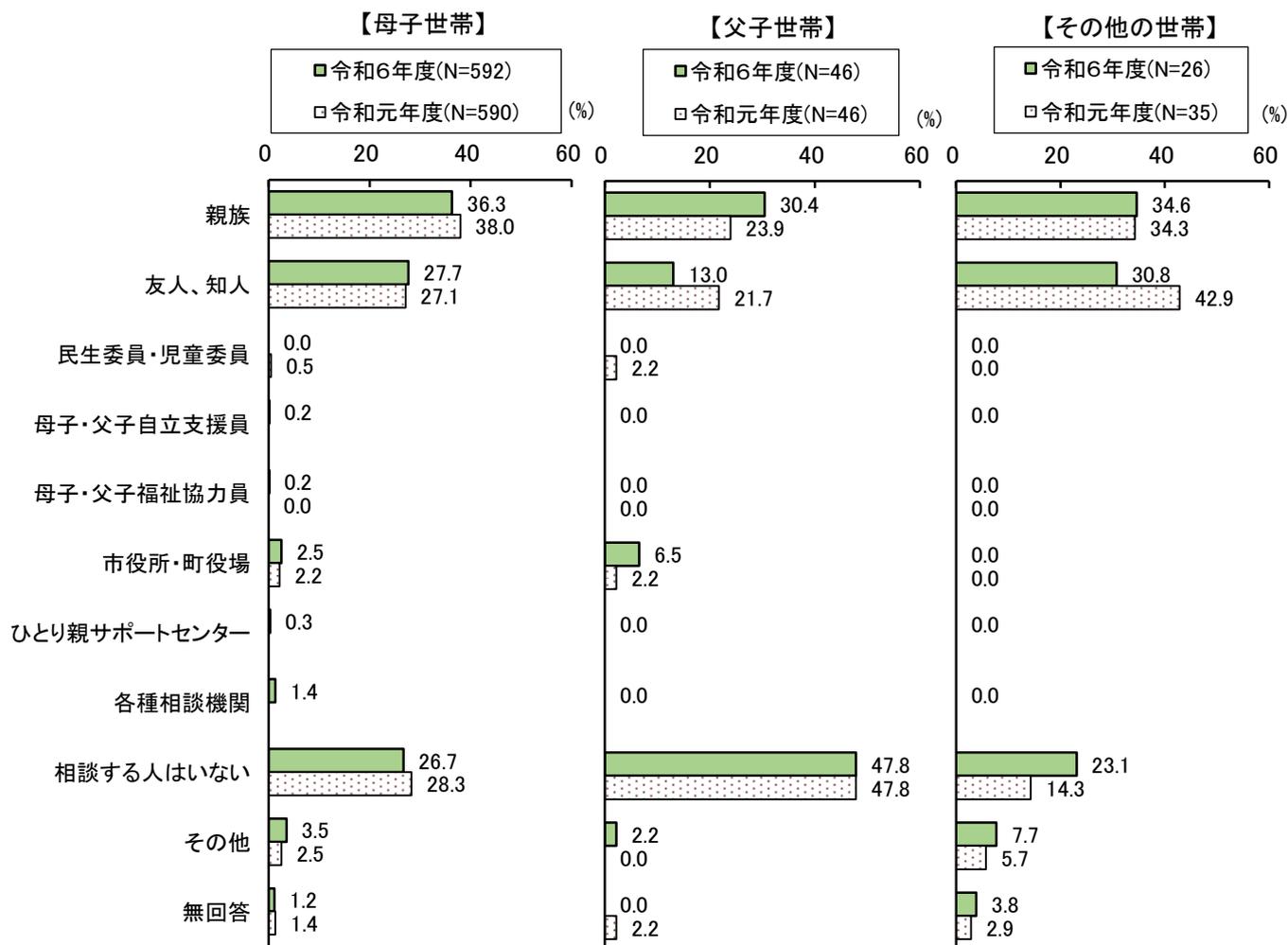


【悩みごとの内容 (MA)】



※令和元年度調査と選択肢が大幅に変わったため、令和元年度調査結果を掲載していない。

【悩みごとの主な相談先】



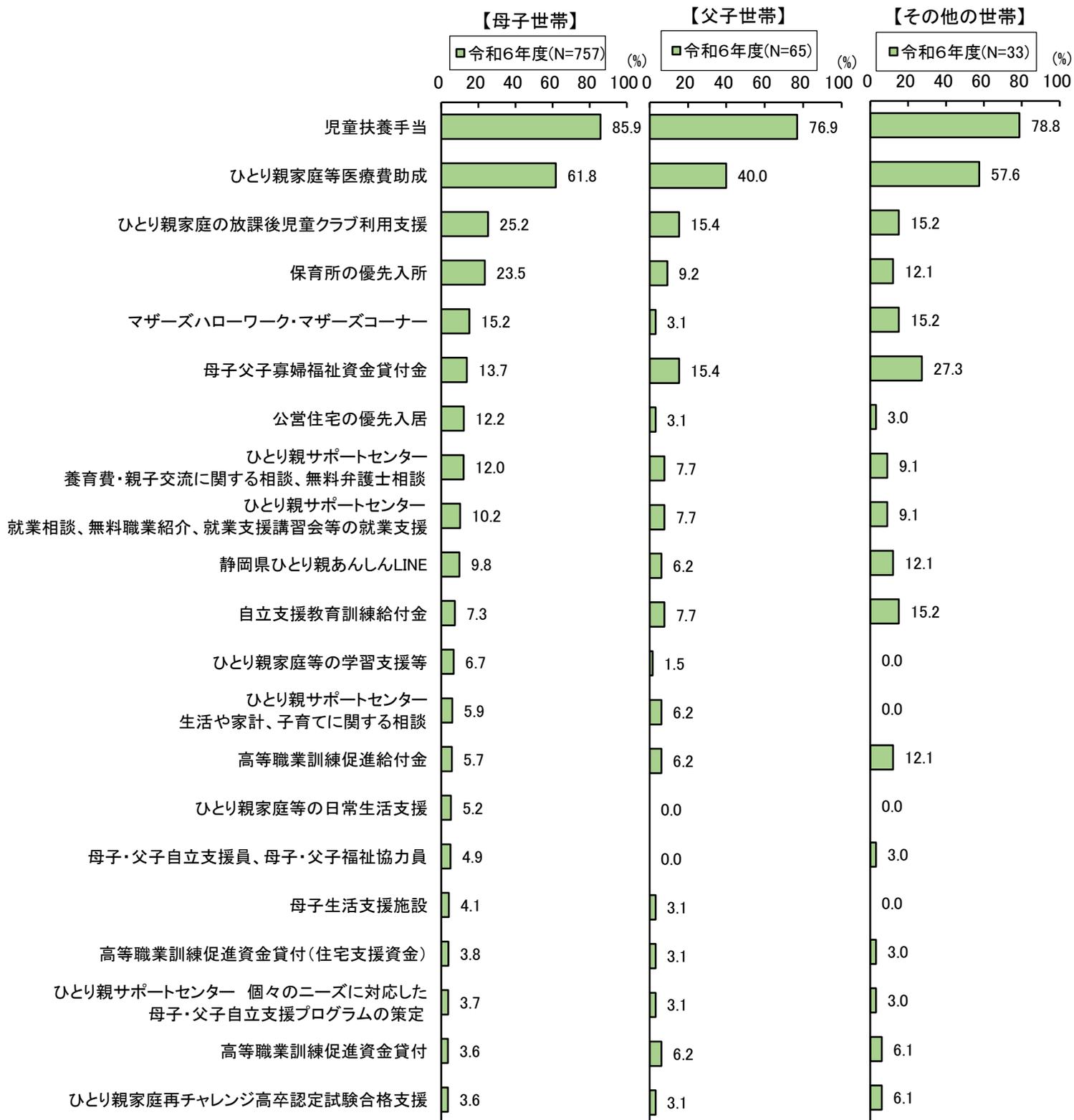
※今年度調査から「母子・父子自立支援員」「ひとり親サポートセンター」「各種相談機関」を選択肢に追加した。

(8) 福祉施策の利用状況について

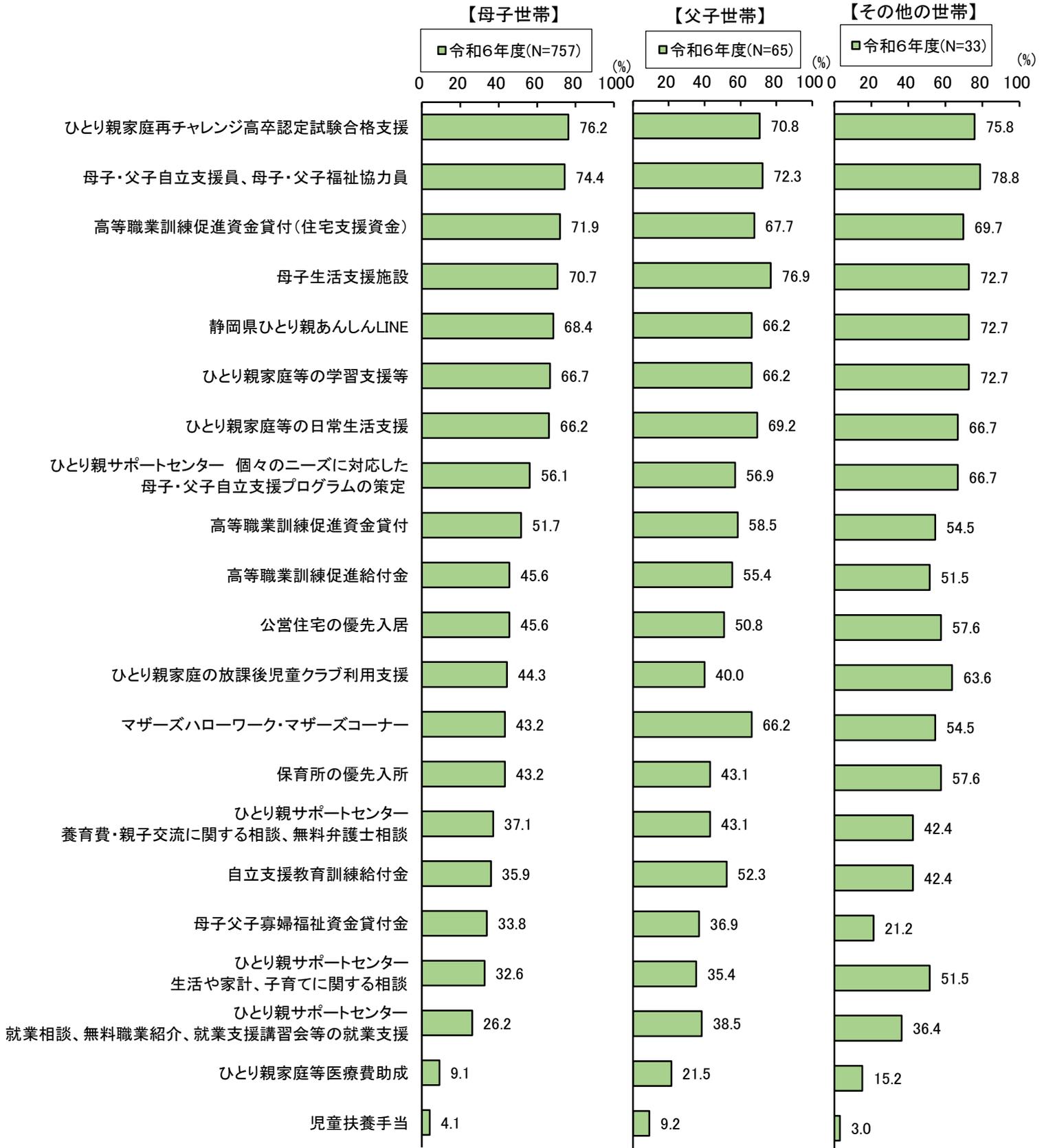
<要約と課題>

- ◎「各福祉施策・制度等の利用・受給状況」は、各世帯共、経済的支援である『児童扶養手当』『ひとり親家庭等医療費助成』の利用率は高いが、日常生活支援や就業支援・相談の利用状況は低くなっている。
- ◎「各福祉施策・制度等の認知状況」は、母子世帯では『ひとり親家庭再チャレンジ高卒認定試験合格支援』『母子・父子自立支援員、母子・父子福祉協力員』『高等職業訓練促進資金貸付（住宅支援資金）』『母子生活支援施設』の項目で7割以上の方が『知らなかった』と回答している。
- ◎「各福祉施策・制度等の利用意向」は、『児童扶養手当』『ひとり親家庭等医療費助成』『母子父子寡婦福祉資金貸付金』『自立支援教育訓練給付金』『ひとり親サポートセンター 生活や家計、子育てに関する相談』の利用意向が高い。
- ◎「県や市町の施策等への要望」は、『ひとり親家庭への手当制度の充実』『教育費の援助』『医療費の援助』などが多い。『学習支援の充実』は母子世帯 25.4%、父子世帯 9.2%、その他の世帯 18.2%。
- ◎「相談・支援事業へ期待する内容」は、各世帯共『生活（経済面）』の割合が高く、母子世帯、父子世帯では『子育て』、その他の世帯では『就職』への割合が高い。

【各福祉施策・制度等の利用・受給状況（制度を利用中・利用したことがある割合）】

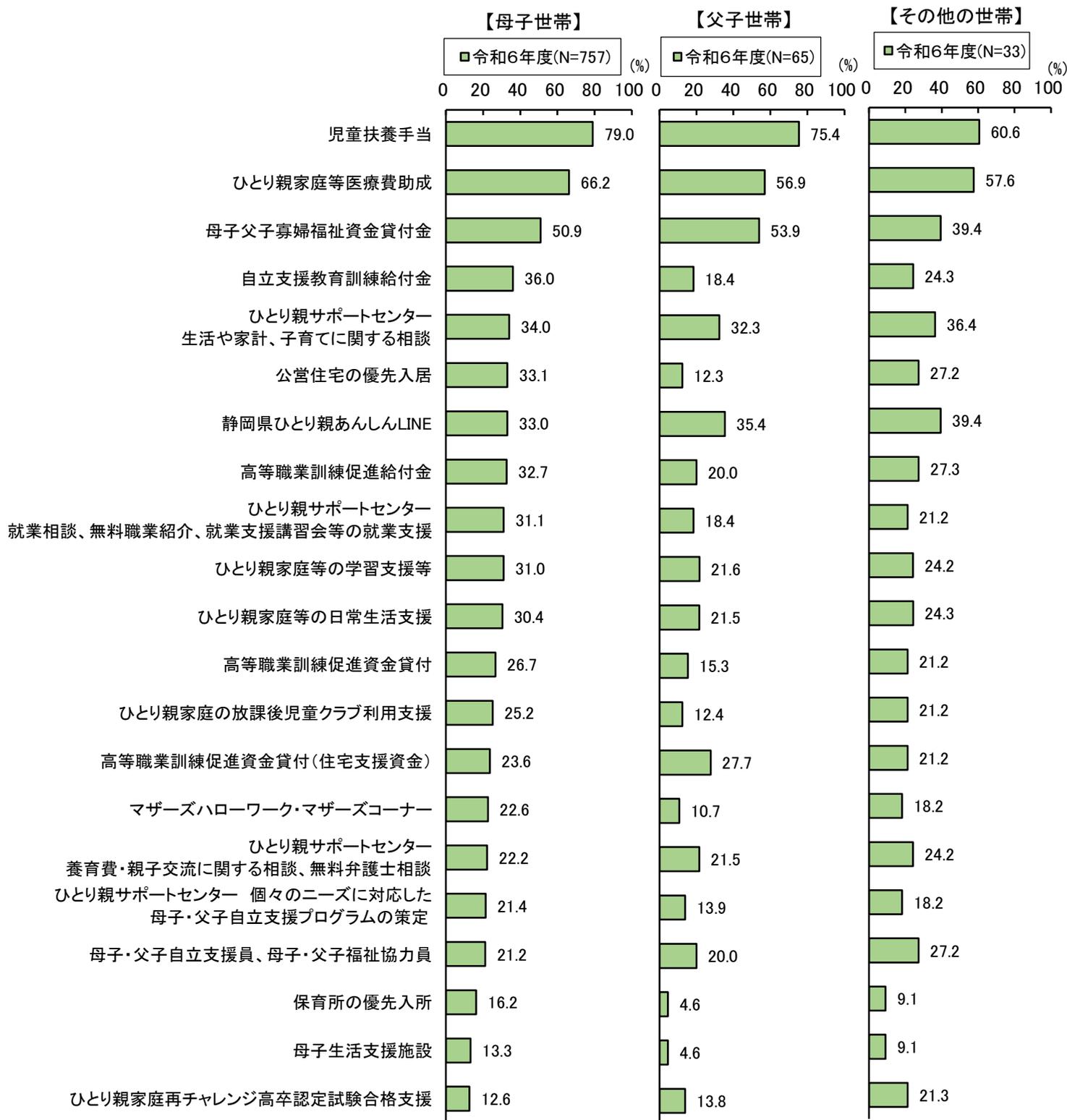


【各福祉施策・制度等の認知状況（制度を知らなかった割合）】



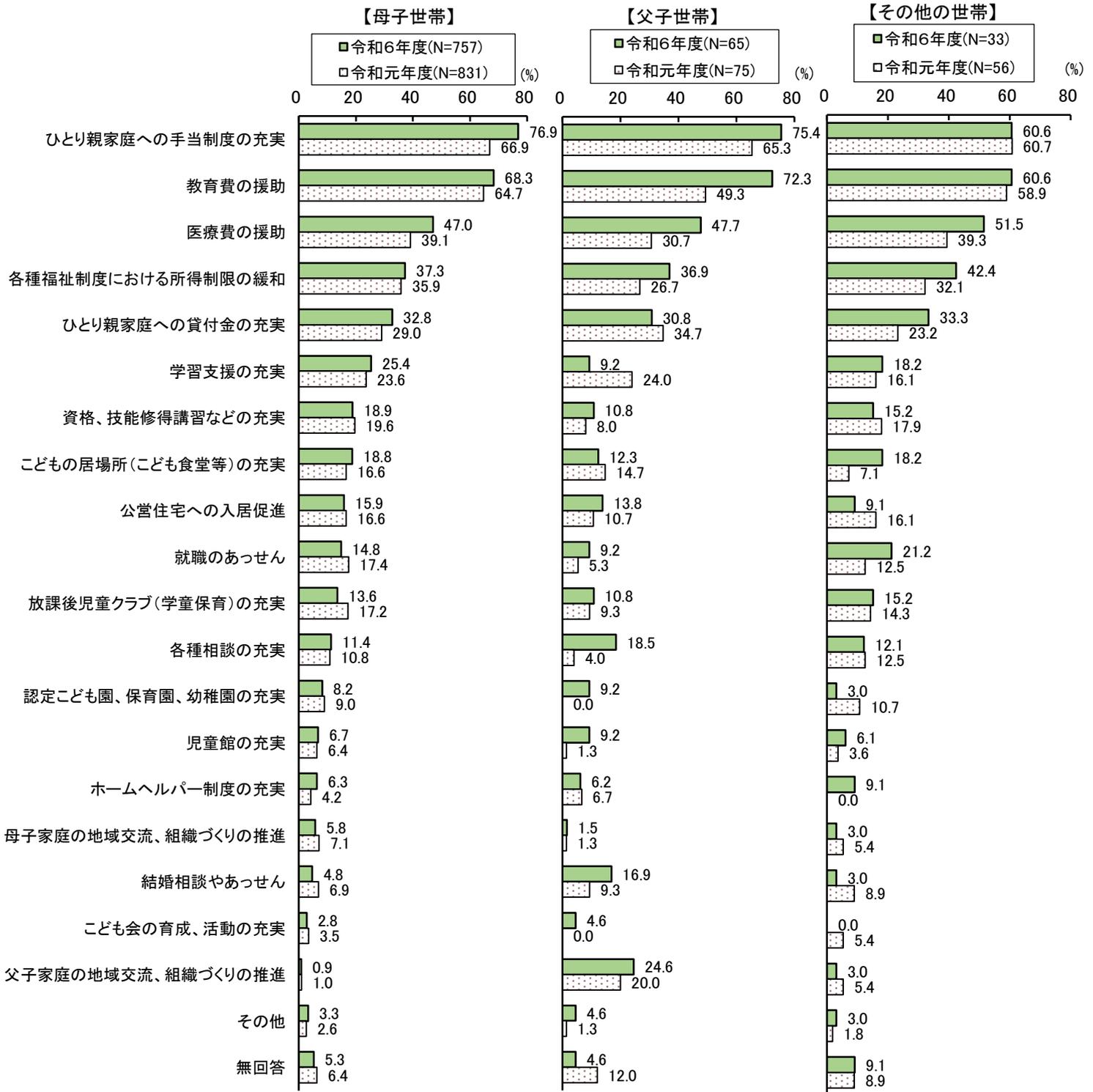
【2 調査結果（8）福祉施策の利用状況について】

【各福祉施策・制度等の利用意向（今後も引き続き利用する、今後利用したい割合）】



令和6年度 静岡県 ひとり親家庭生活実態調査

【県や市町の施策等への要望(MA)】



※令和元年度調査の「保育所(園)の充実」を今年度調査から「認定こども園、保育園、幼稚園の充実」とした。

※令和元年度調査の「こども食堂の充実」を今年度調査から「こどもの居場所(こども食堂等)の充実」とした。

【相談・支援事業へ期待する内容(MA)】

